

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会福祉総務費						決算書	P. 81, 83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	776
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	98
合 計	874

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	9,480	9,263	0	0	0	0	9,263		
6 年度	8,328	8,327	0	0	0	0	8,327	△936	△10.1%
7 年度	874	855	0	103	0	0	752	△7,472	△89.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉の事務管理経費を一括管理し、事務の効率化を図る。
- 障がい者や児童、高齢者などを対象とした福祉サービスを実施する社会福祉法人に対して、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保するため、本市が所管する法人の運営状況等について調査、検査を行う。

【事業の実施内容】

〈主要内訳〉

・報償費	97,611円
・需用費	19,977円
・役務費	5,650円
・監査指導支援業務	330,000円
・負担金補助及び交付金	402,000円
計	855,238円

【事業の成果】

- 社会福祉の事務管理経費を一括管理し、事務の効率化を図った。
- 社会福祉法人に対して、所管する法人の運営状況等について調査、検査を行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	民生委員関係費						決算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,953	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	12,630	12,370	0	563	0	0	11,807		
繰越予算額	0	6 年度	13,578	13,397	0	562	0	0	12,835	1,027	8.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	12,953	12,537	0	585	0	0	11,952	△860	△6.4%
合 計	12,953										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 地域住民の生活上における様々な相談に応じ、適切な支援や行政サービスとのつなぎ役としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯の見守りや安否確認等を行う民生委員・児童委員への支援を行う。

【事業の実施内容】

〈主要内訳〉

・ 民生委員推薦会委員報酬	40,000円
・ 民生委員・児童委員報償費	5,445,000円
・ 民生委員・児童委員関係業務委託	7,051,528円
八街市民生委員児童委員協議会に係る運營業務委託	
計	12,536,528円

【事業の成果】

市民が抱える不安や悩みごとを解消の方向に導き、市民の安心・安全な街づくりに寄与した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
民生委員・児童委員の充足率（実数／定数）（％）	目標値			100.0
	実績値	95.7	97.9	95.7

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会を明るくする運動運営費					決算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	35	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	125	124	0	0	0	0	124		
繰越予算額	0	6 年度	125	122	0	0	0	0	122	△2	△1.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	35	34	0	0	0	0	34	△88	△72.1%
合 計	35										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、強化月間にPR活動や、社会を明るくする運動「作文コンテスト」を実施する。
- 公共施設や集会施設などにポスターを掲示したほか、小中学生を対象とした作文コンテストを実施し、犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの更生について、理解を深めてもらうきっかけを築く。

【事業の実施内容】

- 公共施設や集会施設におけるポスター掲示（48箇所）、小中学生を対象とした作文コンテストを実施。（応募数37作品）。
- ・表彰用消耗品 33,955円
（賞状用紙、受賞者記念品等）

【事業の成果】

PR活動や作文コンテストを実施し、犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの更生について、理解を深めてもらうきっかけを築いた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	市社会福祉協議会活動促進費					決算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	8,928	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	7,162	6,900	0	0	0	0	6,900		
繰越予算額	0	6 年度	9,342	9,342	0	0	0	0	9,342	2,442	35.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	8,928	8,928	0	0	0	0	8,928	△414	△4.4%
合 計	8,928										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業費の一部を補助することにより、地域における社会福祉の実現を図る。

【事業の実施内容】

〈内訳〉

- ・ 人件費（10人分） 8,311,839円
- ・ 心配ごと相談所事業 612,496円
- ・ 身元不明者供養費 3,300円
- 計 8,927,635円

【事業の成果】

各地区で行われる地域福祉活動に対する支援、家庭等における心配ごと相談所や法律相談を開設するなど、幅広い福祉施策を展開し、その充実に寄与した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	福祉団体活動費					決算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	219	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	122	122	0	0	0	0	122		
繰越予算額	0	6 年度	244	158	0	0	0	0	158	36	29.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	219	142	0	0	0	0	142	△16	△10.1%
合 計	219										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉の増進を図るための活動や事業を展開する福祉団体を支援するため、補助金を支出し、地域福祉の更なる増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 成田八街地区保護司会八街支部 109,350円
- ・ 八街市更生保護女性会 32,400円
- 計 141,750円

※八街市遺族会及び八街市BBS会は、令和7年度は交付を辞退。

【事業の成果】

各福祉団体の活動が円滑に実施され、地域福祉の増進につなげることができた。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	生活困窮者自立支援事業費					決算書	P.	83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	31,370	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	352	5年度	42,672	33,176	23,364	0	0	0	9,812		
繰越予算額	0	6年度	25,880	25,553	16,775	0	0	0	8,778	△7,623	△23.0%
予備費及び流用額	△ 98	7年度	31,624	30,409	17,705	0	0	0	12,704	4,856	19.0%
合 計	31,624										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく事業。

○必須事業

1. 自立相談支援事業：生活保護（現に生活に困窮している世帯への金銭給付等）が必要になる前段階で生活に困窮する恐れのある方に寄り添った相談支援を行い、問題解決（税・公共料金等の滞納の長期化防止、家計の収支バランスの見直し等）を目指す。
2. 住居確保給付金：2年以内に離職・廃業した方、休業等により収入が減少し、住居を失う恐れのある方へ家賃相当分を支給する。

○任意事業（実施しているもの）

3. 就労準備支援事業：一般就労が困難な方へ就労に向けた基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する。
4. 家計改善支援事業：家計管理方法の提案や支援を行い、家計管理のスキルを習得することにより安定した生活を送れるよう支援する。
5. 子どもの学習支援事業：家庭環境により塾に通うことができない世帯等を対象に学習支援教室を開催する。

【事業の実施内容】

生活困窮者自立支援事業 30,409,193円

1. 自立相談支援事業 新規相談：224件、支援計画作成：73件、就労者：24人
2. 住居確保給付金 給付金決定件数：0件
3. 就労準備支援事業 延べ相談支援回数：49回
4. 家計改善支援事業 延べ相談支援回数：266回
5. 子どもの学習支援事業 延べ支援回数：55回

【事業の成果】

生活保護に至る前の段階で積極的な支援を行うことにより、就労による経済的な自立や各種事業に参加することにより社会的な孤立に陥ることなく、社会的な自立等を図った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業費（明許繰越分）					決算書	P. 83
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額		年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	329,070	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	7 年度	329,070	262,984	262,984	0	0	0	0	262,984	皆増
合 計	329,070										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和 6 年12月17日の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の国の予算成立を受け、令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯あたり 3 万円、当該世帯に18歳以下の子どもがいる場合には、子ども 1 人あたり 2 万円を給付する。

【事業の実施内容】

受付期間 令和 7 年 3 月 2 4 日～令和 7 年 7 月 3 1 日
支給実績 1 世帯あたり 3 万円 7,321世帯（うち 1 世帯は令和 6 年度に支給済）
子ども 1 人あたり 2 万円 898人

職員手当等 674,425円
需用費 200,178円
役務費 1,998,303円
・通信運搬料及び手数料
委託料 20,802,282円
・印刷封入封緘業務
・給付システム改修業務
・給付金受付業務
・電話機取付設定業務
使用料及び賃借料 1,749,000円
・事務機器等使用料及び賃借料
負担金補助及び交付金 237,560,000円
・物価高騰重点支援給付金（非課税）
計 262,984,188円

【事業の成果】

電力・ガス・食料品等が価格高騰する中、低所得者世帯への重点的な給付支援を行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	総合保健福祉センター管理費					決算書	P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	19,026	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	72,375	66,699	0	0	44,500	0	22,199		
繰越予算額	0	6 年度	26,242	20,093	0	0	4,100	0	15,993	△46,606	△69.9%
予備費 及び流用額	△ 3,243	7 年度	15,783	14,014	0	0	0	0	14,014	△6,079	△30.3%
合 計	15,783										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・総合保健福祉センターの適切な管理を行い、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 需用費 9,603,223円
 - ・ 消耗品費（トイレトペーパーほか） 196,845円
 - ・ 燃料費（空調機冷暖房用、ストーブ用灯油） 4,855,878円
 - ・ 光熱水費（ガス、上・下水道使用料） 2,347,803円
 - ・ 修繕料 17件 2,202,697円
- 主な内容 配線改修工事(仮設空調用配線撤去)：154,000円
 汚水排水ポンプ用制御機器修繕：146,300円 エレベーター部品交換修繕：114,840円
 ファンコイル用点検口取付修繕 2、3階：429,000円 4階：499,000円
 多目的トイレ修繕 499,400円 ほか
- ・ 委託料 4,410,560円
 - 空調設備保守点検 1,210,000円
 - 冷却水薬注装置保守点検 330,000円
 - 自動制御機器保守点検 1,705,000円
 - エレベーター保守点検 809,160円
 - 汚水槽保守点検 217,800円
 - 汚水槽産業廃棄物処分 44,000円
 - 貯湯槽保守点検 94,600円

【事業の成果】

・施設内における事故の未然防止と老朽化している建物の長寿命化工事等を実施することにより、来庁者や職員等が安全に施設を利用しやすくなった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総合保健福祉センターの修繕 工事の進捗率（％）	目標値			85
	実績値	100	100	100

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	総合保健福祉センター整備費					決算書	P.	85
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	17,600	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	36,300	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	3,243	7 年度	57,143	57,143	0	0	53,000	0	4,143	57,143	皆増
合 計	57,143										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

総合保健福祉センターの経年劣化や老朽化に伴う不具合を解消し、高齢者などに対応したバリアフリー化を図るために、必要となる工事や実施設計を行う。

【事業の実施内容】

- ・老朽化のため、機能低下していた空調機の熱源装置の更新工事をおこなった。
- ・移動式空調機電気工事（工事期間の仮設空調用） 580,800円
- ・移動式空調機賃貸借（工事期間の仮設空調用） 1,870,000円
- ・空調設備熱源更新工事 54,692,000円

【事業の成果】

・老朽化して機能低した空調機の熱源装置を更新したことにより、来庁者や職員に快適な環境を提供出来るようになった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設の更新工事の進捗率（％）	目標値			100
	実績値			100

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者福祉諸費					決算書	P. 85, 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,546	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	3,814	5 年度	73,031	72,987	173	0	0	0	72,814		
繰越予算額	0	6 年度	11,411	11,281	0	0	0	0	11,281	△61,706	△84.5%
予備費及び流用額	33	7 年度	8,393	8,239	110	0	0	0	8,129	△3,042	△27.0%
合 計	8,393										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】
障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付、障がい福祉課の庶務的経費、国庫負担金返還金（実績の確定による精算分を次年度で返還金として支出）
【事業の実施内容】
障がい者週間に関する事業の一環である「ふれあいスポーツ大会」の実施。 「ふれあいスポーツ大会」は、令和7年度の参加者は163名であった。 6月14日（土） スポーツプラザで開催。 ・身体障がい者相談員（1名）知的障がい者相談員（1名）の配置。 ・障がい者自立支援システム改修等業務（情報システム標準化）（株）ニック 東京支店 220,000円 ・障がい者自立支援システム（地域生活支援管理システム）賃借料（株）ニック 東京支店 2,244,000円 ・八街市身体障がい者福祉会活動補助金 交付金額162,000円 会員30名 ・過年度負担金、補助金の確定に伴う返還金 障がい者医療費国庫負担金過年度精算分 2,565,109円 特別障がい者手当等給付費国庫負担金過年度精算分 55,028円 障がい者自立支援給付費等国庫負担金過年度精算分 1,095,511円 地域生活支援事業費等補助金過年度精算分 22,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金過年度精算分 90,000円 グループ・ホーム運営費等補助金 15,000円
【事業の成果】
障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付、障がい者自立支援システム改修及び賃借にかかる経費、障がい福祉課の庶務的経費、国庫負担金返還金の支出を行なった。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼児ことばの相談室運営費					決算書	P. 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,679	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 967	5 年度	1,778	1,679	0	0	0	0	1,679		
繰越予算額	0	6 年度	918	473	20	0	0	0	453	△1,206	△71.8%
予備費及び流用額	△ 33	7 年度	679	545	280	0	0	0	265	72	15.2%
合 計	679										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就学前の幼児を対象にことばのことで問題を持つ、あるいは持つと思われる幼児に対して相談を受け、その問題や障がいを軽減できるよう指導・援助を行うための経費

【事業の実施内容】

早期に療育を開始し、必要に応じ他機関に引き継ぐ等、支援を実施した。

報償費：小児神経科医謝礼 1 名 2 回分 4 組実施

心理相談員謝礼 2 名 延 2 3 日分

役務費：傷害保険料……幼児ことばの相談室利用者を対象とした傷害保険

・ことばの相談室相談、指導件数

令和 3 年度 160 人 704 件

令和 4 年度 110 人 677 件

令和 5 年度 129 人 697 件

令和 6 年度 112 人 653 件

令和 7 年度 107 人 209 件

・保育園等巡回指導実施回数

保育園・認定こども園（10 園）

20 回

幼稚園（4 園）

3 回

巡回指導とは…心理相談員と共に市内保育所・幼稚園・こども園を巡回し、発達遅滞、自閉傾向等が見られたり、発達面で何かしらのつまづきが見られる児童について、保育士や幼稚園教諭等の対応について、アドバイスや情報共有を行う。

・グループ指導実施回数

心理相談員の確保が困難であったことから実施なし

グループ指導とは…発達遅滞、自閉傾向等が見られたり、発達面で何かしらのつまづきが見られる保育園、幼稚園に通園している児童をグループに分け、グループ活動(ゲームや課題)を通して、人への意識や関わり方(対人関係)を育て、集団への適応を促す。また、保護者の集団面接を行い、お子さんへの理解の促進を図ることを目的としている。

【事業の成果】

個別指導、保育園等巡回訪問、幼児検診時の相談指導等の実施、おやこ教室への協力等することで、ことばに問題を持つ幼児の早期発見や関係機関との連携による早期支援につながった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
グループ指導参加人数(人)	目標値			435
	実績値	446	434	0
相談・指導(個別)の人数(人)	目標値	200	200	295
	実績値	251	219	209

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者自立支援給付事業費					決算書	P. 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,359,594	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	414,147	5 年度	2,047,222	2,047,130	1,017,017	512,190	0	0	517,923		
繰越予算額	0	6 年度	2,392,232	2,384,766	1,179,674	589,661	0	8,644	606,787	337,636	16.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,773,741	2,705,513	1,343,292	681,950	0	0	680,271	320,747	13.4%
合 計	2,773,741										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい福祉サービスの提供、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等により、身体や精神、知的障がい者や特定の疾患がある者が、地域で生活が続けていけるように日常生活の支援と共に自立と社会参加の促進を図る。

【事業の実施内容】

《障がい福祉サービスの給付》

		件数	金額
障がい者	居宅介護	618	43,852,667
	生活介護	2,449	584,180,893
	療養介護・施設入所	1,132	226,914,067
	就労移行・就労継続A型・B型	3,751	657,923,185
	共同生活援助	1,902	426,327,544
	他サービス	5,310	113,196,287
	合計	15,162	2,052,394,643

		件数	金額
障がい児	児童発達支(医療型含む)	1,319	172,241,461
	放課後等デイサービス	2,279	340,478,838
	他サービス	1,187	23,653,202
	合計	4,785	536,373,501

	件数	金額
補装具	112	17,855,589

《障がい者医療費（更生医療・育成医療・療養介護）の給付》

給付件数 295件（更生医療148件・育成医療3件・療養介護144件）

支給額 90,800,797円（更生医療78,158,686円・育成医療270,738円・療養介護12,371,373円）

【事業の成果】

障がい者（児）に対し、障がい福祉サービス等の提供、障がい者医療費（更生医療・育成医療・療養介護）の給付、失われた身体機能を補完する補装具の支給等により、障がい者（児）の日常生活の支援とともに自立と社会参加を促進することが出来た。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
障害介護給付、障害児通所給付、補装具給付の利用延人数(人)	目標値			20,925
	実績値	16,893	18,690	20,059
自立支援医療費（更生医療・育成医療）療養介護医療費の給付件数(件)	目標値			280
	実績値	252	261	295

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費等認定事業費						決算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,574	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,598	3,311	0	0	0	0	3,311		
繰越予算額	0	6 年度	4,289	4,034	0	0	0	0	4,034	723	21.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,574	3,274	0	0	0	0	3,274	△760	△18.8%
合 計	3,574										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい福祉サービスの支給決定に必要となる障がい支援区分認定業務。認定調査(市職員、外部委託)と主治医意見書による一次判定をもとに審査会で二次判定を行い、支援区分が確定。

《障がい支援区分》

障がいの多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを表す 6 段階の区分。必要とされる支援の度合いに応じて適切なサービス利用ができるように導入された。

- 調査項目： ①移動や動作等に関連する項目(1 2 項目)
 ②身の回りの世話や日常生活等に関連する項目(1 6 項目)
 ③意思疎通等に関連する項目(6 項目)
 ④行動障がいに関連する項目(3 4 項目)
 ⑤特別な医療に関連する項目(1 2 項目)

《介護給付費等審査会》

医療、保健、精神、身体、知的の各分野の専門的な知識を有する委員による審査会を月 1 回開催。

【事業の実施内容】

介護給付等認定事業は、障がい福祉サービスを利用するためには必要であり、福祉サービスの円滑な活用に寄与している。

年度	認定調査数			審査件数			審査会報酬	
	市職	委託	合計	区分	延長	合計	延委員数	報酬支給額
5	90	98	188	188	4	192	64	1,761,000
6	82	126	208	208	1	209	81	2,229,000
7	81	86	167	167	1	168	59	1,761,000

※令和6年度の審査件数について、昨年度の報告に訂正がありましたので、区分件数を188→208へ、延長件数を19→1に修正します。

各分野 1 人ずつ、計 5 人の合議体が 2 グループ

4 月、3 月 第 1. 第 2 合議体合同

5 月～ 2 月 1 合議体

※令和 6 年度は 3 年に 1 回更新の多い年度であり 1. 2. 3 月は月 2 回開催し計 1 5 回開催

【事業の成果】

計画的に区分認定に係る調査と審査会を実施し、障がい者が障がい福祉サービスを円滑に利用できるよう介護給付等認定を行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	在宅障害者福祉費					決算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	35,744	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	15,509	5 年度	37,324	34,006	47	16,895	0	0	17,064		
繰越予算額	0	6 年度	48,310	39,182	0	19,521	0	0	19,661	5,176	15.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	51,253	42,922	0	21,401	0	0	21,521	3,740	9.5%
合 計	51,253										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

グループホーム・生活ホーム等への支援や日常生活用具取付費用の助成等により、地域における自立支援及び福祉の増進を図る。

【事業の実施内容】

・グループホーム等運営費補助

市が援護する障がい者が入居するグループホームに対し、入居定員、障がい支援区分により運営費を補助。

・グループホーム入居者家賃補助

共同生活援助事業所の入居者が支払った家賃について補助。補助基準は家賃の2分の1。上限は月額25,000円。(介護給付による補足給付がある場合は月額20,000円が上限)

・日常生活用具取付費

日常生活用具の給付を受けた用具の取付工事を行った場合、その工事費を1件60,000円まで助成。

・難聴児補聴器助成費

身体障がい者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に補聴器購入費用の一部を助成。

・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具

小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るための用具日常生活用具を給付。

年度	家賃補助		運営費補助			日常生活用具取付		難聴児補聴器		小児慢性日常生活用具	
	人数	補助額	事業所数	人数	補助額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
5	111	12,526,945	34	121	21,092,956	2	98,500	1	72,000	1	95,670
6	130	14,890,424	34	119	24,152,898	1	18,750	0	0	0	0
7	136	15,694,700	39	142	26,999,460	2	108,240	0	0	0	0

【事業の成果】

障がい者が利用するグループホーム等の運営費補助やグループホーム等に入所する方への家賃補助、日常生活用具の取付費の助成をすることにより経済的負担の軽減を図った。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
グループホーム運営費補助件数(件)	目標値			34
	実績値	34	34	39
日常生活用具取付費助成件数(件)	目標値			3
	実績値	2	1	2

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	地域生活支援事業費					決算書	P. 89
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	55,333	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	52,103	47,119	11,462	5,840	0	0	29,817		
繰越予算額	0	6 年度	49,740	45,818	13,457	6,717	0	0	25,644	△1,301	△2.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	55,333	47,425	13,220	6,674	0	0	27,531	1,607	3.5%
合 計	55,333										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現をする。

【事業の実施内容】

- ①理解・促進事業
 - ②相談支援事業
 - ③成年後見制度利用支援事業
 - ④意思疎通支援事業
(設置(月～金 9:00～17:00)、派遣)
 - ⑤日常生活用具給付事業
 - ⑥手話奉仕員養成研修事業
(富里市・酒々井町と平成27年から共同開催)
 - ⑦移動支援事業(委託先 13事業所)
・社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のため、外出時の移動支援
 - ⑧地域活動支援センター機能強化事業
 - ⑨訪問入浴サービス(5事業所と契約)
 - ⑩日中一時支援事業
 - ⑪知的障がい者職親委託事業
- ・成年後見制度利用支援事業 市長申立手続き件数: 5件(後見2人 保佐1人 審査中2人)
 - ・意思疎通支援事業 手話: 79件 146時間 要約筆記: 6件21時間
 - ・日常生活用具給付事業 17品目2,005件(ストマ装具、紙おむつ1,977件 入浴補助用具等28件)
 - ・移動支援事業 延利用者数 143人 利用時間合計 1,156時間
 - ・訪問入浴サービス 延利用者数 263人(実利用人数 4人)
 - ・日中一時支援事業 延事業所 254事業所 延利用者数 576人
 - ・知的障がい者職親委託事業 委託職親数 1人 被委託者 1人

【事業の成果】

障がい者が有する能力や適正に応じて、自立した生活を営むことができるよう柔軟な事業形態で事業実施し福祉の増進を図った。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
日常生活用具給付件数(件)	目標値			2,325
	実績値	1,647	1,845	2,005
日中一時支援事業利用者数(人)	目標値			511
	実績値	511	544	576

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	重度心身障害者（児）医療費助成事業費					決算書	P. 89, 91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	159,332	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,826	5 年度	157,779	157,698	0	68,353	0	20,968	68,377		
繰越予算額	0	6 年度	165,945	154,405	0	68,194	0	18,017	68,194	△3,293	△2.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	161,158	152,394	0	67,729	0	15,112	69,553	△2,011	△1.3%
合 計	161,158										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級のいずれかを所持し、かつ、市内に在住している重度心身障がい者に対して、医療費及び保険調剤費を助成する。

【事業の実施内容】

○扶助費

健康保険等で決められた診療内容に伴う自己負担額を助成した。

千葉県内の医療機関は現物給付、県外の医療機関は償還払いをしている。

市民税所得割課税世帯は、通院1回につき300円、入院1日につき300円の自己負担あり。保険調剤は0円。

非課税世帯、均等割のみ課税されている世帯は、通院、入院、保険調剤とも0円。

給付人数 964人（うち児童3人） * 令和2年8月から精神障害者（児）も対象とした。

内訳 身体障がい者（うち児童） 704人（1人） 知的障がい者（うち児童） 186人（2人） 精神障がい者（うち児童） 74人（0人）

助成額 148,773,364円

一人あたり月約12,860円

○その他

役務費

手数料 1,795,094円

重度医療助成の支払事務を国民健康保険団体連合会又は社会保険診療報酬支払基金に委託していることに伴う審査支払事務手数料

委託料

医療費助成システム改修業務 1,826,000円

公費負担医療及び地方公共団体の医療費等助成事業に係る資格確認のオンライン化、現物給付化に対応するシステム改修費用

【事業の成果】

重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費及び保険調剤費を助成することにより、経済的負担を軽減し、生活の安定を図った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	福祉年金・手当等給付事業費					決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50,660	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,554	5 年度	48,491	48,487	28,155	4,887	0	0	15,445		
繰越予算額	0	6 年度	55,140	53,753	31,696	4,943	0	0	17,114	5,266	10.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	59,214	55,703	33,251	5,034	0	0	17,418	1,950	3.6%
合 計	59,214										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

在宅の重度知的障がい者及び在宅で常時特別の介護を要する重度障がい者またはその方を介護している者に対して、各種手当を支給する。

- ・特別障害者手当 (月額29,590円 5・8・11・2月支給)
- ・障害児福祉手当 (月額16,100円 5・8・11・2月支給)
- ・在宅重度知的障害者福祉手当 (月額 8,650円 9・3月支給)
- ・心身障害児福祉年金 (月額 6,000円 3月支給)
- ・心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費(市負担分)

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・特別障害者手当 支給額31,202,310円(延べ1,059名)
政令で定める程度の著しく重度の障がいの状態にあるため日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の在宅重複障がい者に対して支給。
- ・障害児福祉手当 支給額12,791,220円(延べ798名)
政令で定める程度の重度の障がいにあるため日常生活において常時の介護を要する20歳未満の在宅心身障がい児に支給。
- ・心身障害児福祉年金 支給額 1,584,000円 (25名)
心身障がい児(18歳未満の身体障がい者手帳及び療育手帳所持者)を介護している保護者に対して支給。
- ・在宅重度知的障がい者福祉手当 支給額 10,068,600円(延べ1,164名)
20歳以上の療育手帳の最重度・重度判定された方又はその家族に支給。
- ・心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費(市負担金) 支給額45,060円(3名)
自活することが困難な1～3級の身体障がい者手帳所持者、1～2級の精神障がい者保健福祉手帳所持者及び療育手帳の所持者等を扶養している県内在住の65歳未満の方を加入者とし毎月掛け金を納めることにより、加入者に万一のことがあった場合残された障がい者に終身一定の年金が支給されるもので、加入者の世帯が生活保護を受けていたり、非課税世帯などである場合に掛け金が減額され、その分を県と市が負担する。

○その他

役務費 通信運搬費 12,240円
特別障害者手当等現況手当回収用郵送料

【事業の成果】

在宅の重度知的障がい者及び在宅で常時特別の介護を要する重度障がい者またはその方を介護している方に対して、各種手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図ることが出来た。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者手帳交付診断料等助成費					決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,350
補正予算額	150
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	1,500

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	1,400	1,370	0	0	0	0	1,370		
6 年度	1,366	1,366	0	0	0	0	1,366	△4	△0.3%
7 年度	1,500	1,459	0	0	0	0	1,459	93	6.8%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請時に必要な診断書の作成費用を1件あたり2,500円を上限に助成する。

【事業の実施内容】

○扶助費

年度	身体	精神	合計	助成額
5	192	368	560	1,370,410
6	220	332	552	1,365,590
7	228	363	591	1,459,480

* 精神障がい者保健福祉手帳の件数が多いのは、精神障がい者保健福祉手帳は制度上、有効期間が2年間と定められており、2年に1回の更新時に診断書の提出が必要なためである。

【事業の成果】

障がい者手帳取得申請に必要な診断書の作成に要した費用の一部を助成することにより経済的負担が障がい者手帳取得の支障にならないよう実施した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	難病療養者支援事業費					決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,920	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	4,800	4,437	0	0	0	0	4,437		
繰越予算額	0	6 年度	4,800	4,677	0	0	0	0	4,677	240	5.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,920	4,454	0	0	0	0	4,454	△223	△4.8%
合 計	4,920										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障がい等受給者証の交付を受けている方に対して見舞金として月額1,000円（年2回支給）を支給する。

対象疾患数 特定医療費（指定難病）：341疾患
 千葉県小児慢性特定疾病：801疾病・成長ホルモン治療
 特定疾患：4疾患
 千葉県先天性血液凝固因子障害等：12疾患

【事業の実施内容】

○扶助費

令和7年度 助成人数 上半期418名
 下半期412名
 助成金額 4,454,000円

主な疾病 潰瘍性大腸炎、パーキンソン病、全身性エリテマトーデス

【事業の成果】

難病による療養者は病院が遠方であったり、1年に1回特定医療費（指定難病）受給者証等更新手続きのために診断書の提出が必要である等、費用負担が多い状況にある。

見舞金を支給することにより、療養者やその家族の経済的負担を軽減することが出来た。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者交通費助成費					決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,590	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	477	5 年度	6,237	5,879	0	0	0	0	5,879		
繰越予算額	0	6 年度	6,789	5,978	0	0	0	0	5,978	99	1.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	7,067	6,331	0	0	0	0	6,331	353	5.9%
合 計	7,067										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

施設通所者に対する交通費及び重度障がい者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障がい者の日中活動及び社会参加に寄与する。

・障がい者通所交通費助成

障がい者事業所に通所する市内居住の障がい者に対し、通所に要する交通費の一部を助成。

①公共交通機関を利用の場合→上限限度額7,000円/月

②自家用自動車及び自転車の場合→ 通所距離が1kmから5km未満1,000円/月
通所距離が5km以上 2,000円/月

・福祉タクシー利用助成

重度心身障がい者（児）が市と契約したタクシーを利用する際に、助成が受けられるタクシー券を交付する。

タクシー券1枚につき500円、1回の乗車で利用できる枚数2枚

交付枚数 年間最高48枚 （じん臓機能障害により人工透析を受けている方は年間最高96枚）

【事業の実施内容】

・障がい者通所交通費助成

年度	人数（人）			助成額（円）		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
5	75	74	149	1,602,152	1,635,070	3,237,222
6	75	75	150	1,642,470	1,514,290	3,156,760
7	84	79	163	1,734,840	1,572,300	3,307,140

・福祉タクシー利用助成

契約機関：92社

タクシー券交付者数：635人

タクシー券交付枚数：34,032枚

タクシー券利用枚数：5,990枚

助成額：2,995,000円

【事業の成果】

市内に居住する障がい者に対し交通費を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、日中活動支援及び社会参加の促進を図ることが出来た。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活介護、就労移行支援、就労継続A・Bの利用延べ人員（人）	目標値			5,604
	実績値	5,267	5,738	6,200
福祉タクシー券の交付者数（人）	目標値			600
	実績値	481	561	635

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者基本計画策定事業費					決算書	P. 91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	131	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,094	1,793	0	0	0	0	1,793		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	△1,793	皆減
予備費及び流用額	0	7 年度	131	81	0	0	0	0	81	81	皆増
合 計	131										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

「八街市障がい者基本計画」「第7期八街市障がい福祉計画」「第3期八街市障がい児福祉計画」が令和8年度に期間満了となるため、次期計画を策定することにより、障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業について、計画的な基盤整備を進めるための計画策定に係る経費。

令和7年度から令和8年度の2か年かけて策定予定であり、令和7年度は障がいがある方、市内の福祉事業所、一般の方へのアンケートを行った。令和8年度は素案作成、パブリックコメント、策定を行う予定である。

次期計画期間

「八街市障がい者基本計画」	6 か年	令和 9 年度から令和 1 4 年度
「第 8 期八街市障がい福祉計画」	3 か年	令和 9 年度から令和 1 1 年度
「第 4 期八街市障がい児福祉計画」	3 か年	令和 9 年度から令和 1 1 年度

【事業の実施内容】

○報酬

- ・ 障がい者施策推進協議会 会長1名、委員23名 1回分 80,500円

【事業の成果】

当初の計画どおり、令和 7 年度はアンケートまで行った。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	障がい者就労支援事業所管理費					決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	383	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	77	5 年度	889	883	0	0	0	750	133		
繰越予算額	0	6 年度	1,068	1,067	0	0	0	0	1,067	184	20.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	460	460	0	0	0	460	0	△607	△56.9%
合 計	460										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 障がい者就労支援事業所を円滑に運営することにより、主に精神障がい者に対し福祉的就労支援を図る。
- ・就職することが困難である精神障がい者に対し、就労継続支援B型のサービスを提供
八街市東吉田729番地13
就労継続支援B型 定員20名
 - ・指定管理者制度により事業実施
指定管理者：社会福祉法人光明会
指定管理期間：令和2年4月1から令和10年3月31日まで(8か年)

【事業の実施内容】

- ・使用料及び賃借料： 障がい者就労支援事業所用地賃借料
- ・工事請負費： 障がい者就労支援事業所玄関屋根修繕工事費

	開所日数 (日)	契約者数 (毎月の契約者数の合計) (人)	延利用者数 (人)	平均利用率 (%)	時給換算工賃 (円)	平均月額工賃 (円)
5	287	386	5,831	101.59%	213.70	16,140
6	290	369	5,566	95.97%	216.20	16,305
7	293	345	5,467	93.29%	222.40	17,623

《日 課》 7:30～8:30 送迎
8:30～15:00 バイタルチェック、朝礼、作業、終礼
15:00～16:00 送迎、希望者に対し個別相談

《作業内容》 農産物の計量、袋詰め 部品の組み立て
ウエス製作(たたみ・梱包)
シール貼り
有機野菜栽培軽作業
野菜出荷に係る軽作業
草刈り作業
落花生殻むき 等

【事業の成果】

精神障がいを中心とした利用者に対し、指定管理者による民間のノウハウを生かした多様な就労継続支援サービスが提供され、障がい者の安定したサービス利用と工賃の増につながった。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
延作業日数(日)	目標値			4,900
	実績値	5,831	5,566	5,467
工賃の平均時給(円)	目標値	310	330	253
	実績値	213.7	216.2	222.4

※作業日数について令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者福祉諸費						決算書	P.	91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	58	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	235	217	0	0	0	0	217		
繰越予算額	0	6 年度	1,910	1,685	0	0	0	0	1,685	1,468	676.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	58	52	0	0	0	0	52	△1,633	△96.9%
合 計	58										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者福祉にかかる事務経費を計上し、事務効率等の向上を図る。
需用費燃料費は、業務用車両 1 台分の費用。
業務用車両修繕。

【事業の実施内容】

業務用車両燃料費 35,919 円

業務用車両修繕費 16,224 円

【事業の成果】

円滑な事務の執行に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人ホーム入所援護対策費					決算書	P. 91, 93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	24,565	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	16,999	16,338	0	0	0	4,248	12,090		
繰越予算額	0	6 年度	18,701	18,603	0	0	0	4,600	14,003	2,265	13.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	24,565	20,872	0	0	0	4,447	16,425	2,269	12.2%
合 計	24,565										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

老人福祉法に基づき、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の者について、入所等措置し、高齢者の生活の安定を図るもの。

【事業の実施内容】

継続入所者 9 名

年度	入所	退所	年度末入所者	入所先（年度末）	
				養護老人	左記以外
5	1	3	7	6	1
6	3	0	10	8	2
7	0	1	9	7	2

【事業の成果】

居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所させ、生活の維持・安定を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	在宅老人援護対策費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,024	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	40,681	40,648	0	0	0	1,533	39,115		
繰越予算額	0	6 年度	28,821	27,679	0	0	0	2,003	25,676	△12,969	△31.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	26,024	25,035	0	0	0	701	24,334	△2,644	△9.6%
合 計	26,024										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険以外の高齢者福祉事業の委託料、扶助費等

【事業の実施内容】

- ・ はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成
はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧の助成券を交付し、外出を支援
交付枚数 8,890枚
利用枚数 4,035枚
交付実員数 822人
- ・ ひとり暮らし等高齢者訪問
ひとり暮らし高齢者宅を傾聴ボランティアが月 1 回程度訪問
訪問希望者 21 件
訪問件数 198 件
ボランティア実員数 21 人
- ・ 緊急通報装置の設置
急病などの緊急時に容易に通報できる装置を設置
年度末設置台数 527 台
相談・連絡 848 件
救急搬送 43 件

はり、きゅう、 マッサージ等施設利用 助成	年度	交付枚数	利用枚数	利用率	申請者数（人）	申請率（％）	高齢者人口		
	5	19,074	5,176	27.1	1,684	7.66	21,972		
	6	12,018	5,007	41.7	1,132	5.13	22,078		
	7	8,890	5,007	45.4	822	3.71	22,160		
ひとり暮らし 高齢者等訪問	年度	訪問希望者	訪問回数	ボランティア実人員	緊急通報装 置の設置	年度	年度末設置件数	相談・連絡	救急搬送
	5	18	131	21		5	525	598	41
	6	18	172	19		6	537	811	40
	7	21	198	21		7	527	848	43

【事業の成果】

高齢者の孤立防止、健康維持、在宅・外出支援が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券利用率(%)	目標値			30.0
	実績値	27.1	41.7	45.4
緊急通報装置による救急搬送率(%)	目標値			8
	実績値	7.8	7.4	8.2

令和7年度に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	敬老事業費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,207	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,786	1,785	0	0	0	0	1,785		
繰越予算額	0	6 年度	2,762	2,468	0	0	0	0	2,468	683	38.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,207	906	0	0	0	0	906	△1,562	△63.3%
合 計	1,207										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与するもの。

【事業の実施内容】

百歳高齢者（18 人）へ1人50,000円の祝金を贈呈。

100歳祝金 50,000円× 18人＝ 900,000円

【事業の成果】

高齢者の節目となる年を、市として祝うことができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
百歳高齢者祝金支給人数 (人)	目標値	26	29	24
	実績値	17	16	18

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者生きがい対策事業費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,227	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,284	1,223	0	718	0	0	505		
繰越予算額	0	6 年度	1,307	1,153	0	677	0	0	476	△70	△5.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,227	1,026	0	593	0	0	433	△127	△11.0%
合 計	1,227										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション活動や社会参加の促進のため、シニアクラブ連合会等の活動を支援するもの。

市シニアクラブ連合会への活動補助金と県連合会の負担金を計上。

【事業の実施内容】

千葉県老人クラブ連合会負担金 136,020円

市シニアクラブ活動補助金 889,500円

シニアクラブ数：25 会員数：1,017人（令和7年4月1日）

1. 一区福寿会第一	18名	2. 一区福寿会第二	22名	3. 五区富士見会	38名
4. 富山つくし会	15名	5. 二区光明クラブ	59名	6. 二区鶴亀老人クラブ	35名
7. 二区大清水クラブ	23名	8. 六区寿会	43名	9. 大東区虹の会	74名
10. 東吉田シニアクラブ	30名	11. 長者堀白樹会	50名	12. 坂江シニアクラブ	29名
13. 坂江紅葉会	31名	14. 松林長寿会第一	40名	15. 松林長寿会第二	31名
16. 神田シニアクラブ	46名	17. 真井原シニアクラブ	24名	18. 文違シニアクラブ	85名
19. 住野とさわ会	29名	20. 榎戸寿会	32名	21. 泉台・いずみ会	81名
22. みどり台けやき会	86名	23. 山田台山友会	36名	24. 沖シニアクラブ	31名
25. 希望の会	29名				

主な活動内容

ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、特選演芸会、奉仕活動、パークゴルフ大会、囲碁将棋大会
健康教室、チャリティ活き活き祭

シニアクラブ参加人数

令和5年度	1,136人
令和6年度	1,035人
令和7年度	1,017人

【事業の成果】

市シニアクラブ連合会が市内の単位老人クラブ（シニアクラブ）を総括し、千葉県老人クラブ連合会及び印旛地区高齢者クラブ連合会の事業に参加するとともに、連合会を通じて単位老人クラブの活動を支援した。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金の額（千円）	目標値	1,637	1,637	1,058
	実績値	1,077	1,016	890

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者の保健・介護予防事業費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,170	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,779	301	0	0	0	244	57		
繰越予算額	0	6 年度	5,244	3,608	0	0	0	1,732	1,876	3,307	1098.7%
予備費 及び流用額	0	7 年度	6,170	4,749	0	0	0	2,257	2,492	1,141	31.6%
合 計	6,170										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療被保険者を対象とした保健・介護予防事業。千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業及び市の事業に係る委託料、消耗品費、通信運搬費を計上。

(特定財源：後期高齢者保健事業受託費収入)

【事業の実施内容】

1. 高齢者の保健・介護予防の一体的実施

高齢者の生活習慣病等の重症化の予防と生活機能の低下を防止する取り組みの双方を、市町村が中心となって推進し、高齢者の健康増進を図るもの。

国民健康保険、後期高齢者医療保険の受診状況や健康診査結果、介護認定状況等の様々な数値から地域の健康課題等を抽出し、2つの区分で事業を実施。

A：高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）健康状態不明者を対象に質問票を発送、看護師の個別訪問等により状況を把握。

	対象者数	回答者数	回答率	個別把握
5 年度	216	100	46.3%	34
6 年度	225	73	32.4%	20
7 年度	213	91	42.7%	19

B：通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）通いの場に講師（理学療法士等）を派遣し、介護予防を目的に運動指導と体力測定を実施。

	実施回数	参加者数
5 年度	3	31
6 年度	8	105
7 年度	15	216

2. 人間ドック受検費用の助成

人間ドック（年1回・2万円）、脳ドック（2年に1回・1万円）の費用を上限の範囲で半額助成。契約医療機関は受領委任払いにより、契約外は償還払いにより助成した。

	件数	助成金額	契約医療
5 年度	141	3,051,300	17
6 年度	149	3,092,000	17
7 年度	185	4,008,900	17

3. 後期高齢者歯科口腔健診の実施

千葉県後期高齢者医療広域連合が76歳到達年度の被保険者に実施。受診票の発送等を広域連合から受託。

	対象者数	受診者	受診率	市内契約医療機関
5 年度	1,192	119	10.0%	13
6 年度	1,243	135	10.9%	13
7 年度	1,242	66	5.3%	13

【事業の成果】

健康診査受診を促すことや自身の健康状態を確認することにつながっている

介護予防等の普及啓発につながっている

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
関与した通いの場の数 (グループの数)	目標値			12
	実績値	3	8	15

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療事業費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	746,641	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	63	5 年度	647,514	647,513	0	0	0	0	647,513		
繰越予算額	0	6 年度	727,138	727,136	0	0	0	0	727,136	79,623	12.3%
予備費 及び流用額	0	7 年度	746,704	746,702	0	0	0	0	746,702	19,566	2.7%
合 計	746,704										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療被保険者にかかる療養給付費等の一部を広域連合の構成市町村が負担するもの。

【事業の実施内容】（支出の内容等）

- 後期高齢者医療広域連合 共通経費負担金
広域連合の試算を基に負担するもの。（県広域連合規約第18条）
均等割(10%).....共通経費×10%／県内54市町村
人口割(40%).....共通経費×40%×人口(八街市)／人口(千葉県)
高齢者人口割(50%)...共通経費×50%×高齢者人口(八街市)／高齢者人口(千葉県)

- 後期高齢者医療 定率市町村負担金
療養の給付等に要する費用の額から特定費用(現役並み所得の被保険者の療養給付費)を除いた額について、広域連合の試算を基に負担するもの。（法定負担率 1/12）
（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）

（療養給付費－特定費用）×（法定負担率 1/12）

3. 支出の内訳

	1. 共通経費負担金	前年度比	2. 定率市町村負担金	前年度比
5 年度	31,404,082	35.1%	616,109,000	6.2%
6 年度	29,933,637	-4.7%	697,202,424	13.2%
7 年度	30,303,605	1.2%	716,398,703	2.8%

【事業の成果】

千葉県後期高齢者医療広域連合の運営の安定が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療特別会計繰出金					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	199,814	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 7,147	5 年度	176,804	176,804	0	128,275	0	0	48,529		
繰越予算額	0	6 年度	185,294	185,294	0	135,480	0	0	49,814	8,490	4.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	192,667	192,666	0	141,175	0		51,491	7,372	4.0%
合 計	192,667										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療における事務経費等の市負担分、低所得者の保険料の軽減分を公費負担するもの。
(特例財源：民生費県負担金／後期高齢者医療保険基盤安定負担金)

【事業の実施内容】

1. 事務費繰出金（総事業費－収入額）
2. 保険基盤安定繰出金（保険料軽減相当分）広域連合の試算による。

低所得者の均等割額の減額分と被用者保険の被扶養者であった被保険者の均等割額減額分の合計額を負担するもの。

負担額の4分の3について県から交付。一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出し、後期高齢者医療広域連合負担金として広域連合に納付。

	1. 事務費繰出金	前年度比	2. 保険基盤安定繰出金	2の対象者	前年度比
5 年度	5,771,000	-5.4%	171,032,675	7,226	7.0%
6 年度	4,654,000	-19.4%	180,639,960	7,659	5.6%
7 年度	4,433,000	-4.7%	188,233,420	8,013	4.2%

【事業の成果】

後期高齢者医療の安定運営が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人福祉センター管理運営費					決算書	P. 95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	41,731	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	34,671	34,668	0	0	0	0	34,668		
繰越予算額	0	6 年度	45,754	44,415	0	0	6,500	0	37,915	9,747	28.1%
予備費及び流用額	△ 25	7 年度	41,706	41,136	0	0	2,900	0	38,236	△3,279	△7.4%
合 計	41,706										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者等の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする老人福祉センター施設の管理・運営を行い、高齢者等の生きがいづくり等を推進する。

【事業の実施内容】

令和 3 年度より指定管理者制度を導入し、八街市社会福祉協議会へ委託。

※昭和53年4月開所。鉄筋コンクリート平屋・597.75㎡

・開館時間 午前9時から午後5時まで

・休館日 月曜日及び年末年始（12月28日～翌年1月4日）

○警備業務委託料 117,480円

○指定管理者業務委託料 37,796,000円

○施設改修工事 3,223,000円

（老人福祉センター重油タンク・配管撤去工事）

【事業の成果】

施設の管理・運営を委託することにより、利用者が安心・安全に活用し、利用者数の増加につながっている。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用人数（人）	目標値			20,000
	実績値	20,102	20,719	23,695

令和7年度に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人憩いの家管理運営費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,957	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	5,383	5,382	0	0	0	0	5,382		
繰越予算額	0	6 年度	6,977	6,926	0	0	0	0	6,926	1,544	28.7%
予備費及び流用額	25	7 年度	6,982	6,981	0	0	0	0	6,981	55	0.8%
合 計	6,982										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者等の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする南部老人憩いの家施設の管理・運営を行い、高齢者等の生きがいづくり等を推進する。

【事業の実施内容】

令和 3 年度より指定管理者制度を導入し、八街市社会福祉協議会へ委託。

※平成5年4月開所。鉄骨平屋・290.25㎡

・開館時間 午前9時から午後5時まで

・休館日 月曜日及び年末年始（12月28日～翌年1月4日）

○警備業務委託料 117,480円

○指定管理者業務委託料 19,580円（過年度分）

○指定管理者業務委託料 6,789,000円

【事業の成果】

施設の管理・運営を委託することにより、利用者が安心・安全に活用し、利用者数の増加につながっている。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用人数（人）	目標値			2,400
	実績値	2,406	3,738	3,874

令和7年度に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護保険事業費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,670	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	334	5 年度	2,500	2,461	0	0	0	0	2,461		
繰越予算額	0	6 年度	4,623	3,918	1,650	0	0	0	2,268	1,457	59.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,004	2,677	0	0	0	0	2,677	△1,241	△31.7%
合 計	3,004										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険の要支援認定者に係る介護予防支援業務が滞りなく実施できる体制の整備。

【事業の実施内容】

○ 介護予防支援業務

介護保険の要支援認定者に係る介護予防支援業務を、指定介護予防支援事業所である八街市地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に業務を委託し、在宅生活の支援を図るもの。

委託単価 (月額) 基本報酬 4,512円 初回加算 3,063円 委託連携加算 3,063円

介護予防支援業務	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
委託延件数	536件	454件	568件

○ 歳出の詳細

委託料

介護予防支援業務 2,676,972円

【事業の成果】

- ・ 要支援認定者の希望等により、居宅介護支援事業所に介護予防支援を委託し、在宅生活の維持向上等を支援した。
- ・ 介護予防支援の請求事務が滞りなく実施できた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護保険特別会計繰出金						決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	807,189	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	83,711	5 年度	770,317	770,303	39,864	19,932	0	0	710,507		
繰越予算額	0	6 年度	771,497	755,188	31,209	15,604	0	0	708,375	△15,115	△2.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	890,900	890,894	30,979	15,489	0	0	844,426	135,706	18.0%
合 計	890,900										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険法の定めるところによる、介護保険事業を行うにあつての市の法定負担金を繰り出すことにより、事業の運営安定化を図る。

【事業の実施内容】

・介護給付費	688,849 千円
・介護給付費介護予防・日常生活支援総合事業費	18,266 千円
・包括的支援事業・任意事業費	16,770 千円
・包括的支援事業・社会保障充実分	1,242 千円
・事務費等操出金	64,703 千円
・低所得者介護保険料軽減負担金（国県市負担分）	61,784 千円
・前年度介護給付費負担金（市負担分）	21,824 千円
・前年度低所得者介護保険料軽減負担金（国県市負担分）	173 千円
・前年度事務費等操出金	15,613 千円
・前年度包括的支援事業・任意事業費	1,670 千円

【事業の成果】

操出により滞りなく事業が運営され、各種事業の成果につながった。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	国民健康保険特別会計繰出金					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	546,647
補正予算額	△ 3,938
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	542,709

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	555,942	552,415	82,056	277,467	0	0	192,892		
6 年度	543,399	540,748	79,750	266,148	0	0	194,850	△11,667	△2.1%
7 年度	542,709	527,226	80,122	254,291	0	0	192,813	△13,522	△2.5%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のため、一般会計より国民健康保険特別会計へ繰出を行う。

【事業の実施内容】

繰入金名称	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険基盤安定繰入金	479,362,924 円	461,195,436 円	445,885,502 円
職員給与費等繰入金	34,189,000 円	38,938,000 円	42,077,000 円
出産育児一時金繰入金	14,893,000 円	15,497,400 円	15,274,800 円
財政安定化支援繰入金	19,379,531 円	20,211,000 円	19,094,000 円
未就学児均等割保険税繰入金	4,509,231 円	4,064,152 円	4,038,162 円
産前産後保険税繰入金	80,916 円	842,281 円	856,626 円
繰入金合計	552,414,602 円	540,748,269 円	527,226,090 円

基盤安定繰入金の内訳

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険基盤安定(国)	82,055,812 円	79,749,268 円	80,122,601 円
保険基盤安定(県)	277,466,381 円	266,147,309 円	254,291,525 円
保険基盤安定(市)	119,840,731 円	115,298,859 円	111,471,376 円
保険基盤安定合計	479,362,924 円	461,195,436 円	445,885,502 円

【事業の成果】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のための財源として機能した。
- ・国の定める基準の範囲内での繰出となっており、基準を超えた繰出しは行われていない。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	国民年金費					決算書	P.	97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	260	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	677	5 年度	288	125	125	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	242	177	177	0	0	0	0	52	41.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	937	851	851	0	0	0	0	674	380.8%
合 計	937										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

国民年金に関する各種届出の受理・審査・報告等を行うとともに、各種年金制度の周知広報・相談を実施し、年金制度の理解普及、各種届出等の促進を図った。
年金相談時の謝礼、消耗品費、年金事務所への郵送料等を計上。法定受託事務。
令和 7 年度税制改正に対応するためのシステム改修を行った。
(特定財源：国民年金等事務費交付金、年金生活者支援給付金支援業務市町村事務取扱交付金)

【事業の実施内容】

<処理件数等>

		5 年度	6 年度	7 年度
届出等(加入喪失・請求免除等)の受理・審査・報告	処理件数	9,386	7,187	6,688

以下は上記に付随する協力連携事務等

国民年金制度の周知啓発(来庁・電話対応等)	対応件数	10,504	9,205	8,772
保険料免除、猶予、学生納付特例の処理	処理件数	3,657	2,695	2,744
口座振替・クレジットカード納付等の勧奨	実績	61	24	38
年金相談(社会保険労務士が対応・月 1 回実施)	相談件数	62	94	96
広報やちまた、市ホームページ等による制度の周知	広報掲載	15	15	16

<被保険者数等> (各年度末)

被保険者	12,517	11,970	11,780
受給者	21,910	22,097	22,356
免除認定	3,178	3,151	3,237
学生納付特例	631	597	549
納付猶予	523	525	506

<税制改正に対応するためのシステム改修>

年金生活者支援給付金に係るシステム改修 360,800 円
国民年金ほう施行令等の一部改正に係るシステム改修 315,700 円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童福祉総務費					決算書	P. 97, 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,558	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	13,020	5 年度	13,062	12,476	1,114	1,114	0	0	10,248		
繰越予算額	0	6 年度	26,188	25,996	1,191	1,191	0	0	23,614	13,520	108.4%
予備費及び流用額	48	7 年度	25,626	25,282	2,620	1,120	0	50	21,492	△714	△2.7%
合 計	25,626										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

子ども子育て会議委員報酬(3回)	121,500円
こども計画策定用消耗品	106,810円
不動産鑑定手数料	278,300円
こども計画策定業務委託料	8,470,001円
児童相談システム賃借料	3,343,080円
母子父子自立支援員・	
婦人相談員連絡協議会負担金	12,000円

【事業の成果】

- ・児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図った。
- ・こども計画策定。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
会議議題件数(件)	目標値			2
	実績値	1	10	16
相談回数延べ(回)	目標値			40
	実績値	34	31	69

令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	ファミリーサポートセンター事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	271	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	406	305	101	101	0	0	103		
繰越予算額	0	6 年度	372	267	89	89	0	0	89	△38	△12.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	271	245	81	81	0	0	83	△22	△8.2%
合 計	271										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域において育児の援助を行いたい者(提供会員)と、援助を受けたい者(利用会員)を結びつけ、子育ての相互援助を支援する事業であり、子育て家庭が安心して生活できる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

児童の預かり、児童の送迎などの事業を実施。

《会員数》 3月31日現在

- ・ 提供会員
 - 令和5年度 64名
 - 令和6年度 62名
 - 令和7年度 59名
- ・ 利用会員
 - 令和5年度 83名
 - 令和6年度 78名
 - 令和7年度 78名
- ・ 両方会員
 - 令和6年度 1名
 - 令和7年度 1名

【事業の成果】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図った。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動件数(件)	目標値			488
	実績値	382	307	55

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	病後児保育事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,234	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	4,234	4,174	1,390	1,390	0	0	1,394		
繰越予算額	0	6 年度	4,196	4,166	1,388	1,388	0	0	1,390	△8	△0.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,234	4,166	1,388	1,388	0	0	1,390	0	0.0%
合 計	4,234										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保護者の就労等により、子どもが疾病の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気の回復期であり、かつ、集団の保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。（対象児童：生後6ヶ月～9歳）

【事業の実施内容】

社会福祉法人開拓「病後児保育室 キュア」に実施を委託した。

《利用者延べ人数》

令和4年度	2名
令和5年度	5名
令和6年度	10名
令和7年度	2名

【事業の成果】

病後児保育事業を実施することで、保護者の就労と育児の両立を支援することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用人数(人)	目標値			13
	実績値	5	10	2

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	子ども家庭総合支援拠点運営事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	253	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	429	380	0	0	0	0	380		
繰越予算額	0	6 年度	2,332	1,934	1,289	322	0	0	323	1,554	408.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	253	107	0	0	0	0	107	△1,827	△94.5%
合 計	253										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

こどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こどもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し、実情の把握、情報の提供を行い、こども等に関する相談・調査を行い必要なサービスへと繋ぐ。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品 40,580円
- ・ 燃料費 30,193円 (訪問用公用自動車燃料費)
- ・ 修繕料 9,240円 (訪問用公用自動車法定点検費用)

○役務費

- ・ 通信運搬費 27,126円 (訪問用携帯電話通信費)

- ・ 令和7年度新規相談件数 297件 うち、虐待相談件数 240件
- ・ 虐待相談件数 240件内訳
 - 身体的虐待 76件
 - 心理的虐待 88件 (内面前DV目撃有 53件)
 - ネグレクト 70件
 - 性的虐待 6件

【事業の成果】

こどもとその家庭及び妊産婦からの子育てに関する相談から、養育困難な状況やこども虐待に関する相談、通告を受け、問題の内容など必要な情報を把握し、こどもとその家庭及び妊産婦等が自主的に活用できるよう、関係機関と連携し、その家庭等に必要な情報提供を行った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談終了件数(件)	目標値	208	208	240
	実績値	249	328	353

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費(3款)					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	9,088
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	9,088

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	7,194	6,278	2,887	1,443	0	0	1,948		
6 年度	9,734	6,869	3,827	1,914	0	0	1,128	591	9.4%
7 年度	9,088	7,411	3,411	1,705	0	0	2,295	542	7.9%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、預かり保育事業・一時預かり事業・認可外保育施設病後児保育・ファミリーサポートセンターを利用した保護者に対する利用料を償還払いにより負担する。

【事業の実施内容】

○ 預かり保育事業	償還延べ人数: 634人	償還額: 2,486,220 円
○ 一時預かり事業	償還延べ人数: 26人	償還額: 257,025 円
○ 認可外保育施設	償還延べ人数: 120人	償還額: 4,292,500 円
○ 病後児保育	該当者なし	
○ ファミリー・サポート・センター	該当者なし	

※ 令和 6 年度分 追加給付 償還額: 375,050 円

【事業の成果】

事業を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
預かり保育事業利用者数(人)	目標値			65
	実績値	96	87	70

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	こども家庭センター事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額		年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	4,529	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	7 年度	4,529	3,044	2,030	507	0	0	507	3,044	皆増
合 計	4,529										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

母子保健機能及び児童福祉の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、こどもと子育て家庭（妊産婦含む）の福祉に関する包括的な支援を、切れ目なく提供する。
（令和7年度は開設準備経費のみを計上）

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費 68,709円
- ・ 印刷製本費（こども家庭センター周知パンフレット） 19,616円

○委託料

- ・ こども家庭センターLAN整備業務委託 671,000円
- ・ こども家庭センターシステム導入業務 528,000円

○備品購入費

- ・ こども家庭センター開設準備備品 1,756,656円
（沐浴人形、業務用デジタルベビースケール他）

【事業の成果】

母子保健機能及び児童福祉の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、こどもと子育て家庭（妊産婦含む）の福祉に関する包括的な支援を、切れ目なく提供するための環境整備を行い、体制を整えた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	物価高対応子育て応援手当給付事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	158,819	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	7 年度	158,819	147,345	147,345	0	0	0	0	147,345	皆増
合 計	158,819										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、高校生年代までのこども1人あたり2万円を支給する。

【事業の実施内容】

- 給付金 144,700,000円
- ・プッシュ型支給
 - 支給決定者数 世帯：4,049世帯 児童：6,887名
 - 支給決定額 137,740,000円
 - ・申請型支給
 - 支給決定者数 世帯：231世帯 児童：348名
 - 支給決定額 6,960,000円
- その他
- ・超過勤務手当 1,916,967円
 - ・消耗品費 138,149円
 - ・印刷製本費 111,760円
 - ・通信運搬費 450,600円
 - ・口座振込手数料 27,500円

【事業の成果】

食費や光熱費などの物価上昇により家計が圧迫される中、子ども1人あたり2万円の現金給付を行うことで、子育て世帯の生活を直接的に下支えすることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童手当支給費					決算書	P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,149,815
補正予算額	10,396
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	1,160,211

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	801,883	760,848	522,779	119,150	0	0	118,919		
6 年度	932,732	874,640	652,900	117,614	0	0	104,126	113,792	15.0%
7 年度	1,160,211	1,124,254	760,258	108,663	0	0	255,333	249,614	28.5%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当を支給する。

※令和6年10月分より制度改正

支給対象児童	高校生年代までの児童 (16歳到達後の最初の年度末まで)
所得制限	所得制限なし
手当月額	・3歳未満 第1子・第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳から高校生年代まで 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：30,000円

【事業の実施内容】

- ・児童手当
延児童数：82,830人 支払額：1,113,855,000円
- ・償還金利子および割引料 10,394,558円
- 国庫支出金返還金 5,665,333円
- 県支出金返還金 4,729,225円

【事業の成果】

子を監護している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	母子援護対策費					決算書	P. 101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	71,859	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	12,735	5 年度	75,135	66,286	5,199	26,738	0	0	34,349		
繰越予算額	0	6 年度	78,079	72,541	15,229	28,678	0	0	28,634	6,255	9.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	84,594	77,521	12,529	27,602	0	976	36,414	4,980	6.9%
合 計	84,594										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、こどもが健やかに成長できるよう、母子父子福祉の向上を目的とする。

【事業の実施内容】

- ひとり親家庭等医療費等助成(延べ受給者 17,576名) 49,684,011円
 対象：ひとり親家庭の父・母および18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童
 (一定の障害がある場合は20歳未満)
 助成範囲：保険診療に係る医療費のうち、自己負担額を超えた金額の助成
 自己負担額

入院	1日	300円	※食事療養費(標準額)も助成対象
通院	1回	300円	
調剤	なし	(無料)	

※住民税(所得割)が非課税の場合、自己負担額は無料

- 母子生活支援施設入所委託料 10,104,657円
 ○助産措置費(3件) 1,418,430円
 ○その他(高等職業訓練促進給付金等) 4,944,000円
 高等職業訓練促進給付金等の実数 実人数：4人・延月数：42月

【事業の成果】

母子家庭等の児童が心身ともに健やかに育成され、また母親や父親が健康で文化的な生活を営めるよう、母子及び父子家庭の福祉の向上を図った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等相談件数(件)	目標値			3
	実績値	10	7	15
母子生活支援施設入所者数(人)	目標値	1	1	1
	実績値	1	2	1

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童扶養手当支給費					決算書	P. 101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	270,319	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	9,674	5 年度	304,743	281,116	93,077	0	0	0	188,039		
繰越予算額	0	6 年度	290,049	276,809	93,070	0	0	0	183,739	△4,307	△1.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	279,993	276,161	92,423	0	0	0	183,738	△648	△0.2%
合 計	279,993										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない18歳までの児童を監護している母又は父、又は父母にかわって児童を養育している人に支給する。

【事業の実施内容】

	延月人数	支出額
全部支給	3,317人	154,499,140円
一部支給	2,685人	83,912,090円
2子加算	2,244人	22,846,060円
3子以降加算	715人	7,612,450円
その他	190人	5,475,120円

支払い回数については、年6回（1・3・5・7・9・11月）の隔月払い。

手当の支給には、所得による支給制限有り。

【事業の成果】

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童クラブ管理運営費					決算書	P. 101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	179,579	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	122,187	108,169	23,441	23,441	0	37,134	24,153		
繰越予算額	0	6 年度	179,528	178,582	35,902	35,902	0	40,753	66,025	70,413	65.1%
予備費 及び流用額	0	7 年度	179,579	179,377	40,925	40,925	0	41,362	56,165	795	0.4%
合 計	179,579										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

放課後帰宅しても保護者のいない家庭の児童を対象に、放課後児童支援員が遊びなどを通じて生活習慣を養うなど児童の健全育成の向上を図る。
また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の充実を図る。

【事業の実施内容】

- 委託料
・シダックス大新東ヒューマンサービスへの児童クラブ委託料支払い 177,762,006円
- 使用料及び賃借料
・元八街北児童クラブ土地賃借料 247,750円
・AED賃借料 332,508円

【事業の成果】

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図った。
また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
各児童クラブの定員人数を上回る人数の合計(人)	目標値	16	16	5
	実績値	6	0	0

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童館管理運営費					決算書	P. 101, 103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	40,477	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	34,122	34,010	0	0	0	0	34,010		
繰越予算額	0	6 年度	40,164	40,053	0	0	0	0	40,053	6,043	17.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	40,477	40,466	0	0	0	0	40,466	413	1.0%
合 計	40,477										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童館を管理運営することで、18歳未満のすべての子どもに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、子どもたちが心身共に健やかに育成することを目的とする。

【事業の実施内容】

○令和3年4月に児童館開所。指定管理により、八街市社会福祉協議会が運営。

○令和7年度利用者

○支出内訳

乳幼児	2,273名	委託料	40,046,000円
小学生	4,574名	使用料及び賃借料	320,112円
中学生	1,443名		
高校生	430名		
保護者	2,995名		
合計	12,215名		

○相談・傾聴件数

来館	240件
電話	43件

○実施プログラム

回数	215回
参加人数	2,278名

【事業の成果】

施設利用者は前年度と比較して増加に転じ、特に高校生の利用が大きく伸びた。さらに、来館による子育てに関する相談・傾聴件数も引き続き増加傾向にあり、児童館の役割である地域における子育て支援や、子どもたちの心身共に健やかな育成に、より一層寄与することができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
児童館の利用者数(人)	目標値			12,805
	実績値	12,805	11,044	12,215
事業参加人数(人)	目標値			1,914
	実績値	2,008	1,621	2,278

令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童クラブ整備事業費						決算書	P.	103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,412	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	12,258	11,984	3,568	3,568	0	0	4,848		
繰越予算額	0	6 年度	1,443	1,282	427	427	0	0	428	△10,702	△89.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	5,412	3,410	0	0	3,000	0	410	2,128	166.0%
合 計	5,412										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街北児童クラブ跡地返還に伴う原状回復

【事業の実施内容】

○工事請負費

・八街北児童クラブ施設解体工事

3, 410, 000円

【事業の成果】

北児童クラブ解体工事は完了し、地権者への土地返還を履行した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育行政総務費					決算書	P. 103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	488	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	483	448	0	0	0	0	448		
繰越予算額	0	6 年度	790	750	0	0	0	0	750	302	67.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	488	163	0	0	0	0	163	△587	△78.3%
合 計	488										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育行政を円滑に行うための事務的経費。

【事業の実施内容】

○ 需用費	70,198 円
・ 消耗品費	6,652 円
・ 燃料費	63,546 円
・ 印刷製本費	0 円
・ 修繕料（自動車修繕料）	0 円
○ 役務費	92,374 円
・ 手数料（口座振替手数料）	92,374 円
・ 保険料	0 円
○ 公課費	0 円
・ 自動車重量税	0 円

【事業の成果】

保育行政事務の効率的な運営ができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育園管理費					決算書	P. 103, 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50,021	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 13,622	5 年度	94,160	67,855	0	0	0	9,856	57,999		
繰越予算額	0	6 年度	79,182	59,554	0	0	0	10,489	49,065	△8,301	△12.2%
予備費及び流用額	18	7 年度	36,417	31,215	0	0	0	12,295	18,920	△28,339	△47.6%
合 計	36,417										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立保育園の保育業務に必要な環境整備や衛生管理等の充実を図り、児童福祉の向上を目指す。

【事業の実施内容】

○ 報酬

・ 保育園医	3名	431,850円
・ 保育園歯科医	6名	431,850円
・ 心理相談員謝礼	1名	288,000円

○ 需用費

・ 消耗品費	403,702円
・ 修繕料（維持補修）	2,759,273円

○ 役務費

・ 各種手数料	2,131,899円
・ 看護師等派遣業務	6,456,959円
・ 保険料	15,868円

※ 一時預かり・子育て支援センター
損害保険料

○ 委託料

・ 保守点検・管理業務等 7,069,799円

○ 駐車場賃借料

569,740円

※八街保育園・二州第二保育園

○ 他 各種貸借料等

7,110,676円

○ 原材料費

44,000円

※各保育園補修用原材料

○ 備品購入費

2,925,340円

・ 保育園用備品

○ 負担金

575,652円

【事業の成果】

各園において、適正な事業を実施し、安心安全な保育の提供に努めた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育て支援センター事業費					決算書	P. 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	109
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	3
合 計	112

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	80	79	0	0	0	0	79		
6 年度	110	108	0	0	0	0	108	29	36.7%
7 年度	112	106	0	0	0	0	106	△2	△1.9%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域の子育て窓口として、妊娠から子育てまで幅広く各種相談や情報誌の発行・各種イベントや園外活動などを行い、育児などに対して総合的に支援を実施する。

【事業の実施内容】

○ 電話相談 173件

○ 面談相談 49件

○ 利用者数

総利用者数 1692人

にこにこルーム 476組 / 1060人

かるがも広場 64組 / 129人

○ 旅費

・ 普通旅費 2,516円

○ 役務費

・ 通信運搬費 35,105円

○ 需用費

・ 消耗品費 68,789円

【事業の成果】

相談機会の確保やイベントの実施を通じて、子育て家庭への支援を実施した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
電話相談・面談等の件数(件)	目標値			205
	実績値	146	168	222

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立保育園運営事業費					決算書	P. 105, 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	302,411	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,733	5 年度	278,006	272,526	119,199	63,511	0	21,676	68,140		
繰越予算額	0	6 年度	290,962	279,499	127,620	65,477	0	16,009	70,393	6,973	2.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	311,144	301,189	137,258	71,578	0	17,875	74,478	21,690	7.8%
合 計	311,144										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、私立保育園に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長することを支援する。
また、私立保育園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- 風の村保育園八街 月平均入所児童数： 48 人 (定員：50人)
 - ・ 運営委託料 87,980,270 円
 - ・ 私立保育園運営費等補助金 22,093,000 円
- 八街かいたく保育園 月平均入所児童数： 113 人 (定員：111人)
 - ・ 運営委託料 162,294,490 円
 - ・ 私立保育園運営費等補助金 27,792,000 円
 - ・ 保育対策総合支援事業費補助金 1,029,000 円

【事業の成果】

市内私立保育園2園に通常保育及び延長保育を委託した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立認定こども園運営事業費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	308,961	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	21,782	5 年度	281,882	269,002	109,738	71,132	0	3,240	84,892		
繰越予算額	0	6 年度	322,002	307,999	138,307	84,404	0	0	85,288	38,997	14.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	330,743	303,449	140,849	87,596	0	0	75,004	△4,550	△1.5%
合 計	330,743										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

認定こども園に対して施設型給付費を支給することにより子どもが健やかに成長することを支援する。
また、認定こども園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- 明德やちまたこども園 (定員：75人) 月平均入所児童数 (保育)： 65人 (定員：60人)
月平均入所児童数 (教育)： 15人 (定員：15人)
- 施設型給付費負担金 140,491,364 円
 - 私立保育園運営費等補助金 21,029,000 円
- 八街泉こども園 (定員：60人) 月平均入所児童数 (保育)： 45人 (定員：48人)
月平均入所児童数 (教育)： 11人 (定員：12人)
- 施設型給付費負担金 92,655,562 円
 - 私立保育園運営費等補助金 12,774,000 円
- 市外認定こども園・新制度幼稚園 (委託先：8園 児童数：45人)
施設型給付費負担金 36,499,291 円

【事業の成果】

認定こども園・新制度幼稚園11園に通常保育及び延長保育を委託した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	家庭的保育事業等運営事業費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	125,039	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	28,446	5 年度	64,599	56,823	29,664	11,939	0	1,824	13,396		
繰越予算額	0	6 年度	122,197	114,482	67,750	24,321	0	0	22,411	57,659	101.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	153,485	150,281	87,493	32,118	0	0	30,670	35,799	31.3%
合 計	153,485										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、小規模保育事業所に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長することを支援する。
また、小規模保育事業所が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- ひよこのお家 (定員：19人) 月平均入所児童数：16人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 40,329,560 円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 1,240,000 円
- いろはに保育園 (定員：19人) 月平均入所児童数：17人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 43,433,570 円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 1,416,000 円
- けやき保育園 (定員：19人) 月平均入所児童数：19人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 47,403,670 円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 2,872,000 円
- 市外小規模保育事業所 (委託先：4園 児童数：5人)
 - ・ 給付費負担金 13,586,030 円

【事業の成果】

小規模保育事業所7園に通常保育及び延長保育を委託した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	管外保育運営委託事業費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	5,191
補正予算額	3,839
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	9,030

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	12,140	11,547	4,509	1,824	0	1,068	4,146		
6 年度	11,154	6,395	2,545	1,011	0	57	2,782	△5,152	△44.6%
7 年度	9,030	7,609	3,024	1,309	0	217	3,059	1,214	19.0%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内の保育園では送迎が難しい保護者の就労先にある市外認可保育所に保育を委託することにより子どもが健やかに成長することを支援する。

【事業の実施内容】

- ・ 公立認定こども園施設型給付費 (委託先：1園・児童数：1人) 692,130 円
- ・ 公立保育所委託費 (委託先：4園・児童数：5人) 1,252,270 円
- ・ 私立保育所委託費 (委託先：4園・児童数：7人) 5,664,220 円

【事業の成果】

通勤圏の拡大や勤務形態の多様化等に伴い、市内保育園では送迎が困難な児童を保護者の勤務先に近い保育所に保育を委託した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育園施設整備事業費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	46,124	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 15,322	5 年度	31,690	31,689	0	0	16,100	13,356	2,233		
繰越予算額	0	6 年度	35,017	34,209	3,270	0	15,400	10,827	4,712	2,520	8.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	30,802	30,801	0	0	22,800	2,024	5,977	△3,408	△10.0%
合 計	30,802										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立保育園の施設の老朽化に伴う改修工事及び施設の整備のための設置工事等を行う。

【事業の実施内容】

○ 工事請負費

・ 実住保育園空調機更新工事	4,968,920円
・ 朝陽保育園幼児用トイレ改修工事	220,000円
・ 朝陽保育園遊戯室空調機更新工事	1,958,000円
・ 二州第一保育園空調機ACP-4修繕工事	574,600円
・ 八街保育園空調機更新工事	1,903,000円
・ 二州第一保育園空調機修繕工事	704,000円
・ 朝陽保育園屋根改修工事	18,694,500円
・ 交進保育園火災通報装置交換工事	412,500円

計 30,801,320円

【事業の成果】

改修・設置工事により、安全な保育環境の整備を行った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保育園舎等の施設改修工事の進捗率 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	317	342	308

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立保育所施設整備事業費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	97,380	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	7 年度	97,380	95,557	84,940	0	0	0	10,617	95,557	皆増
合 計	97,380										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

待機児童解消の一環として、小規模保育事業所から認可保育所への移行に伴う事業費の一部を補助した。

【事業の実施内容】

○ 私立保育所等整備補助金

事業者： ダックス株式会社

事業費： 127,410,000円

補助額： 95,557,000円 （補助率：国2/3 市1/12 事業者1/4）

施設概要

施設名称： けやき保育園

所 在 地： 八街市八街字四番野ほ 1 9 5 番 2

施設種類： 認可保育所

定 員： 6 0 名

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6人	6人	7人	13人	14人	14人	60人

敷地面積： 1653.40㎡

建築面積： 423.15㎡

延床面積： 337.91㎡

構 造： 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建

開設年月日： 令和 8 年 4 月 1 日

【事業の成果】

受入定員の拡充と保育サービスの充実を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	八街保育園運営費						決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	19,897
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	19,897

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	20,272	17,025	0	0	0	1,896	15,129		
6 年度	20,616	19,212	1,182	0	0	4,818	13,212	2,187	12.8%
7 年度	19,897	18,938	0	0	0	4,797	14,141	△274	△1.4%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 157人 （定員：190人）

○ 副食費免除児童数： 35人 （世帯数：30世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 6,068 円

○ 役務費

・ 通信運搬費 209,278 円
・ 各種手数料 78,900 円

○ 需用費

・ 消耗品費 1,360,901 円
・ 燃料費 65,348 円
・ 光熱水費 3,150,157 円
・ 修繕費 57,600 円
・ 賄材料費 13,678,338 円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借り上げ料 100,000 円
・ 複写機賃借料 97,227 円
・ 駐車場使用料 2,000 円
・ 施設入園料 4,000 円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 128,580 円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
八街保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値			0
	実績値	0	0	2

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	実住保育園運営費					決算書	P. 107, 109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	16,582
補正予算額	111
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	△ 3
合 計	16,690

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	16,781	15,408	0	0	0	1,957	13,451		
6 年度	17,223	16,492	1,051	0	0	3,821	11,620	1,084	7.0%
7 年度	16,690	16,253	0	0	0	4,249	12,004	△239	△1.4%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

実住保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 121人 （定員：140人）

○ 副食費免除児童数： 17人 （世帯数：16世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 6,771 円

○ 役務費

・ 通信運搬費 168,804 円
・ 各種手数料 113,200 円

○ 需用費

・ 消耗品費 1,168,822 円
・ 燃料費 40,625 円
・ 光熱水費 2,967,051 円
・ 修繕料 46,200 円
・ 賄材料費 11,434,827 円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 110,000 円
・ 複写機賃借料 62,550 円
・ 駐車場使用料 2,000 円
・ 施設入園料 2,700 円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 129,750 円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実住保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値			0
	実績値	0	2	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	朝陽保育園運営費					決算書	P. 109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	18,924	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,744	5 年度	20,817	19,588	0	0	0	2,222	17,366		
繰越予算額	0	6 年度	21,205	20,326	1,639	0	0	5,169	13,518	738	3.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	20,668	19,909	0	0	0	5,514	14,395	△417	△2.1%
合 計	20,668										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】			
朝陽保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。			
【事業の実施内容】			
○ 月平均入所児童数： 152人 （定員：160人）			
○ 副食費免除児童数： 26人 （世帯数：25世帯）			
○ 旅費			
・ 普通旅費	10,360 円	○ 役務費	
		・ 通信運搬費	210,174 円
		・ 各種手数料	91,200 円
○ 需用費			
・ 消耗品費	1,487,059 円	○ 使用料及び賃借料	
・ 燃料費	24,790 円	・ 自動車借上料	110,000 円
・ 光熱水費	3,719,114 円	・ 複写機賃借料	67,133 円
・ 修繕料	40,400 円	・ 駐車場使用料	2,000 円
・ 賄材料費	14,022,536 円	・ 施設入園料	3,800 円
○ 備品購入費			
		・ 施設管理用備品	120,237 円
【事業の成果】			
保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。			
成果指標			
朝陽保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値	令和 5 年度	令和 6 年度
	実績値	1	0
		令和 7 年度	2
※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載			

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	交進保育園運営費					決算書	P. 109, 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	14,330
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	△ 66
合 計	14,264

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	14,516	11,157	0	0	0	1,378	9,779		
6 年度	14,542	12,643	749	0	0	2,789	9,105	1,486	13.3%
7 年度	14,264	12,971	0	0	0	3,273	9,698	328	2.6%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

交進保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 98人 （定員：140人）

○ 副食費免除児童数： 20人 （世帯数：15世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 10,934 円
・

○ 役務費

・ 通信運搬費 194,306 円
・ 各種手数料 86,500 円

○ 需用費

・ 消耗品費 894,694 円
・ 光熱水費 2,187,712 円
・ 修繕料 60,000 円
・ 賄材料費 9,245,986 円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 110,000 円
・ 複写機賃借料 41,388 円
・ 駐車場使用料 2,000 円
・ 施設入園料 2,200 円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 135,000 円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交進保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値			0
	実績値	1	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	二州第一保育園運営費					決算書	P. 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,493	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	9,375	8,164	0	0	0	1,128	7,036		
繰越予算額	0	6 年度	9,591	9,078	731	0	0	1,299	7,048	914	11.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	9,493	8,413	0	0	0	1,357	7,056	△665	△7.3%
合 計	9,493										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

二州第一保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 40人 (定員：70人)

○ 副食費免除児童数： 7人 (世帯数：7世帯)

○ 旅費

・ 普通旅費 31,413 円

○ 役務費

・ 通信運搬費 195,826 円
・ 各種手数料 62,400 円

○ 需用費

・ 消耗品費 678,360 円
・ 光熱水費 2,292,201 円
・ 修繕料 38,000 円
・ 賄材料費 4,868,890 円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 100,000 円
・ 複写機賃借料 53,001 円
・ 駐車場使用料 2,000 円
・ 施設入園料 1,000 円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 90,000 円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
二州第一保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値			0
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	二州第二保育園運営費					決算書	P. 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	10,136
補正予算額	157
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	10,293

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	11,363	9,368	0	0	0	1,179	8,189		
6 年度	10,624	10,279	498	0	0	1,467	8,314	911	9.7%
7 年度	10,293	9,976	0	0	0	1,415	8,561	△303	△2.9%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

二州第二保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 49人 （定員：70人）

○ 副食費免除児童数： 12人 （世帯数：12世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 28,702 円

○ 役務費

・ 通信運搬費 182,214 円
・ 各種手数料 14,200 円

○ 需用費

・ 消耗品費 732,892 円
・ 光熱水費 3,242,129 円
・ 賄材料費 5,703,114 円

○ 使用料及び賃借料

・ 複写機賃借料 51,941 円
・ 施設入園料 1,100 円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 19,800 円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
二州第二保育園の待機児童数 (4/1時点) (人)	目標値			0
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	つくし園管理運営費					決算書	P. 111, 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	つくし園

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,487	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 53	5 年度	4,243	3,917	0	0	0	258	3,659		
繰越予算額	0	6 年度	4,065	3,853	0	0	0	397	3,456	△64	△1.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,434	2,946	0	0	0	210	2,736	△907	△23.5%
合 計	3,434										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

在宅の障がい児の育成を助長し福祉の向上を図ることを目的として、障がい児の日常生活動作の指導及び訓練並びに集団生活への適応訓練等の支援を行う。

【事業の実施内容】

児童福祉法に基づく児童発達支援事業所であり、保護者と一緒に総合的な発達支援を目標にしている。0歳から未就学の発達面で気になるところがある乳幼児を対象に、保護者と一緒に通園し、生活や遊びを通してできることを増やし、コミュニケーションの楽しさを体験できるよう支援したり家族の悩みごとに寄り添い、丁寧に対応している。

令和8年3月31日でつくし園の廃園が決まったので通常の療育を行うと共に、令和8年4月から困惑せずに次の児童発達支援事業所や市役所で行う個別指導や集団指導につなげられるよう、担当保育士が保護者の気持ちに寄り添いながら早めに移行支援を行った。

【事業の成果】

廃園後も利用者の支援が途絶えないよう、児童発達支援事業所や障がい福祉課で行う個別指導や集団指導につなげ、令和8年2月末には登録者20名全員の令和8年度の支援方法が決まった。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用延べ人数	目標値			578名
	実績値	569名	889名	629名

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

<その他の実績値>

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末の登録者数	23名	28名	20名
事業費収入	4,145,314円	7,478,237円	5,279,813円
支援事業の実施回数	理学 12回	理学 12回	理学 12回
・理学…理学療法	音楽 10回	音楽 10回	音楽 10回
・音楽…音楽療法	心理 15回	心理 15回	心理 15回
・心理…臨床心理士による心理相談と発達検査	小児 10回	小児 10回	小児 7回
・小児…小児科専門医による発達相談			

報償費： 理学療法士 1名 ・ 音楽療法士 1名
臨床心理士 1名 ・ 小児科専門医 1名 ・ 歯科医 1名

※ことばの相談、栄養相談、ブラッシング指導は市の専門職が来園して実施。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	生活保護総務費						決算書	P. 113, 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,537	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	39,281	5 年度	120,520	118,840	8,182	0	0	0	110,658		
繰越予算額	0	6 年度	59,499	58,492	2,825	0	0	0	55,667	△60,348	△50.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	51,818	51,129	3,876	0	0	0	47,253	△7,363	△12.6%
合 計	51,818										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

生活保護法に基づく保護の実施、および中国残留邦人等支援給付等にかかる事務経費。

【事業の実施内容】

○報酬

生活保護嘱託医報酬 636,000円

○旅費

特別旅費 6,772円

○需用費 934,094円

消耗品費、燃料費、印刷製本費（窓あき封筒等）、修繕料（公用車 2 台分）

○役務費 2,285,475円

通信運搬費、手数料（診療報酬審査支払手数料等）、保険料（公用車 1 台分）

○委託料 4,577,303円

診療報酬明細書点検業務、生活保護システム改修業務、被保護者健康管理支援業務

年度	診療報酬明細書点検	生活保護システム改修	被保護者健康管理支援
5 年度	224,490円	2,505,800円	2,497,000円
6 年度	170,866円	1,733,600円	2,170,300円
7 年度	210,303円	2,288,000円	2,079,000円

○使用料及び賃借料 2,915,882円

電子レセプト管理システム賃借料、生活保護AIヘルプデスクサービス利用料

○負担金補助及び交付金 101,376円

オンライン資格確認等事業運営負担金

○償還金利子及び割引料 39,667,184円

国庫支出金返還金（令和 6 年度国庫負担金・補助金確定に伴う返還金）

○公課費 5,000円

自動車重量税（公用車 1 台分）

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	生活保護費						決算書	P. 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,951,231
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	1,951,231

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	1,957,961	1,936,559	1,404,065	33,995	0	35,328	463,171		
6 年度	2,028,457	1,988,187	1,460,154	34,718	0	19,820	473,495	51,628	2.7%
7 年度	1,951,231	1,939,912	1,454,631	34,201	0	957	450,123	△48,275	△2.4%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 生活保護法により経済的に困窮する世帯に扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。また中国残留邦人等に支援給付を支給し、生活の安定を図る。
- 墓地、埋葬等に関する法律、行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭執行者のいない死亡人について葬祭を行う。

【事業の実施内容】

1. 扶助・給付別受給世帯・人数（累計）

年度		生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
5 年度	生活保護 世帯	9,003	7,973	578	2,768	9,503	2	268	28
	生活保護 人数	12,055	10,560	977	2,906	12,308	2	309	28
	中国残留 世帯	36	36	0	23	33	0	0	0
	中国残留 邦人等 人数	60	60	0	23	51	0	0	0
6 年度	生活保護 世帯	8,943	7,955	550	2,726	9,462	0	267	34
	生活保護 人数	11,878	10,445	840	2,810	12,277	0	322	34
	中国残留 世帯	36	36	0	29	33	0	0	0
	中国残留 邦人等 人数	60	60	0	34	50	0	0	0
7 年度	生活保護 世帯	8,780	7,870	473	2,733	9,241	2	227	29
	生活保護 人数	11,370	10,041	737	2,781	11,611	2	255	29
	中国残留 世帯	36	36	0	30	37	0	0	0
	中国残留 邦人等 人数	60	60	0	42	57	0	0	0

2. 墓地、埋葬等に関する法律、行旅死亡人取扱法に基づく葬祭執行件数

年度	墓地埋葬法	行旅死亡人取扱法
5 年度	4 件	7 件
6 年度	8 件	8 件
7 年度	4 件	3 件

【事業の成果】

- 生活保護法等に基づき、生活扶助等の金銭給付と医療扶助等の現物給付を行い、生活に困窮する方等への生活保障を行った。
- 身寄りのない方等の葬祭を行った。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生総務費					決算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,373	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	10,693	5年度	12,483	11,986	0	0	0	0	11,986		
繰越予算額	0	6年度	80,699	80,441	91	0	0	39,561	40,789	68,455	571.1%
予備費及び流用額	△ 8	7年度	23,058	22,938	567	70	0	0	22,301	△57,503	△71.5%
合 計	23,058										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 健康づくり体制の整備を図り、一人ひとりの健康づくりを支援するため、健康づくり推進協議会を開催し、地域住民に密着した健康づくり対策を推進する。
- 救急医療体制を充実させるため、印旛市郡小児初期急病診療所と成田市急病診療所の運営費の一部を負担し、地域医療体制の整備を図る。
- 骨髄又は末梢血幹細胞提供者の増加や移植の推進を図るため、骨髄等を提供したドナー等に骨髄移植ドナー支援事業助成金を交付する。千葉県骨髄移植におけるドナー支援事業補助金交付要綱:補助率1/2

【事業の実施内容】

- 健康づくり推進協議会において保健事業について協議を行い、地域住民に密着した健康づくり対策を推進
- 一次救急医療及び小児一次救急医療のスムーズな受診のため、成田市急病診療所（内科・小児科・外科）と印旛市郡小児初期急病診療所（小児内科）の運営費について人口割、受診者割合により運営費の一部を負担
- 骨髄又は末梢血幹細胞の移植の推進を図るため、骨髄等を提供をしたドナー等に助成金を交付

【事業の成果】

	成田市急病診療所				印旛市郡小児初期急病診療所			
	受診者数		負担金		受診者数		負担金	
	全体	八街市	全体	八街市	全体	八街市	全体	八街市
令和5年度	3,233	112	62,214,522	4,649,915	4,454	406	68,007,094	6,203,000
令和6年度	8,497	311	10,606,018	806,695	5,087	452	41,462,720	3,687,000
令和7年度	6,858	339	35,781,104	3,071,451	4,267	411	48,893,649	4,709,000

* 成田市急病診療所：算定期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

* 印旛市郡小児初期急病診療所：算定期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日

	ドナー	事業所
令和5年度	0件：	0件：
令和6年度	0件：	0件：
令和7年度	1件：20,000円×7日＝140,000円	0件：

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	保健活動諸費					決算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	389	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	382	350	0	0	0	0	350		
繰越予算額	0	6 年度	460	417	0	0	0	0	417	67	19.1%
予備費及び流用額	8	7 年度	397	393	567	0	0	0	-174	△24	△5.8%
合 計	397										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民の健康の保持増進を目的とし、市が保健推進員に対して資質の向上を図るための研修を実施し、それに基づき保健推進員が市民に伝達することにより、市が行う各種の保健事業を地域全域に浸透させ、地域住民と行政のパイプ役として、また住民の良き相談相手として活動し、市民の健康増進を図る。

【事業の実施内容】

①健康づくりに関する研修会を保健推進員に実施し、これを基に保健推進員が市民に向けて講習会を行い、健康づくりの知識の普及を図る。また、保健推進員の充足に努めるため、養成講座を開催した。

○市主催研修会：4回開催、延べ57人参加

○保健推進員養成講座「はつらつ健康教室」：4回開催、延べ16人（実8人）参加

○保健推進員伝達講習会

・運動グループ内容：リズム体操・ラジオ体操・ストレッチ

・栄養グループ内容：「しっかり食べてフレイル予防」「10食品群チェックシート活用法」

「栄養バランスを考慮した家庭備蓄のすすめ」の講話とポリ袋クッキングの実習

・運動グループのみでの実施：6回開催、56人参加

・栄養グループのみでの実施：3回開催、27人参加

・運動・栄養グループ合同実施：1回開催、7人参加

○県主催研修会：2回、延べ5人参加

②婦人科検診での保育協力、健康診査や各種がん検診の受診勧奨・健康教室の周知等を行い、市民の健康増進に努めた。

○子宮頸がん・乳がん検診での保育：5日間、57人利用

○保健事業等の活動周知（乳がん検診会場）：6日間、565人へリーフレット配布

【事業の成果】

○保健推進員委嘱者数：令和5年度以降横ばいである。隔年で養成講座を開催し、令和5年度は9人、令和7年度は8人の参加があったが、現推進員の退任等により増員には至らなかった。

○伝達講習会：開催回数は横ばいであるが、総合保健福祉センターを会場とした定期的な開催だけでなく、市の施設や地区集会場などでの開催回数は増加・維持している。（令和5年度：2回、令和6年度：3回、令和7年度：3回）

○保健事業等の活動周知：検診会場において、565人の方に保健推進員伝達講習会の案内文や健康情報を掲載したリーフレットを配布した。令和7年度はこれに併せて保健推進員養成講座の案内文を掲載し、保健推進員の募集を促進した。

実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保健推進員委嘱者数	17人	17人	17人
伝達講習会・開催回数	10回	10回	10回
伝達講習会・参加者数	103人	123人	90人
保健事業等の活動周知人数	313人	563人	565人

※活動周知人数はリーフレット配布数

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	献血推進費					決算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	60
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	60

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	40	40	0	0	0	0	40		
6 年度	60	50	0	0	0	0	50	10	25.0%
7 年度	60	40	567	0	0	0	-527	△10	△20.0%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・輸血に使用する血液は、人工的に造ることができず、長期保存することもできないため血液の安定的確保と円滑な供給が図れるよう、献血推進協議会委員が中心となり、献血事業の啓蒙普及を図る。

【事業の実施内容】

- ・献血思想の普及と献血制度の適正かつ円滑な運営による輸血用血液の確保に努めるため、八街市献血推進協議会を令和8年2月16日に開催

【事業の成果】

	献血回数	200mℓ	400mℓ	合計
令和5年度	10回	44人	377人	421人
令和6年度	11回	40人	381人	421人
令和7年度	10回	11人	329人	340人

※延べ回数、延べ人数

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	各種予防費					決算書	P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	239,482	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 38,249	5 年度	136,632	136,169	0	0	0	0	136,169		
繰越予算額	0	6 年度	268,669	222,558	0	101	0	42,628	179,829	86,389	63.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	201,233	173,614	567	0	0	1,751	171,296	△48,944	△22.0%
合 計	201,233										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・子どもの予防接種は、最も早いもので生後2か月から開始する必要があるため、出生届出時に予防接種の予診票を渡し、接種スケジュールを説明していること、かかりつけ医でも接種回数やスケジュール管理されることから、例年接種率が高く維持されているが、今後も広報、ホームページ、個別通知などで接種勧奨していく。
- ・日本脳炎2期や2種混合など接種間隔が長いものについては、個別通知により接種の勧奨に努める。

【事業の成果】

	法定の対象年齢	接種回数	令和7年度	令和6年度	令和5年度
小児用肺炎球菌	2月以上60月未満	881	101.5%	100.2%	99.0%
ヒブ	2月以上60月未満	8	0.9%	22.7%	98.7%
4種混合	2月以上90月未満	50	5.5%	29.4%	103.1%
5種混合	2月以上90月未満	902	98.9%	77.2%	—
日本脳炎 1期	6月以上90月未満	890	97.8%	94.7%	81.5%
BCG	1歳未満	224	103.2%	99.6%	94.8%
B型肝炎	1歳未満	635	97.5%	99.6%	94.2%
水痘	1歳以上3歳未満	421	80.3%	95.3%	80.3%
麻しん風しん混合 1期	1歳以上2歳未満	237	90.5%	92.9%	80.0%
麻しん風しん混合 2期	小学校就学前1年間	305	87.9%	82.9%	90.0%
日本脳炎 2期	9歳以上13歳未満	262	62.5%	91.1%	100.7%
2種混合	11歳以上13歳未満	265	61.6%	72.9%	83.1%
子宮頸がん	小6年生～高1年生	229	37.2%	35.0%	32.1%
高齢者インフルエンザ	65歳以上	11,574	52.2%	54.6%	60.2%
高齢者肺炎球菌	65歳	310	31.3%	23.9%	21.5%
高齢者新型コロナウイルス	65歳以上	2,809	12.7%	24.3%	—
带状疱疹(生ワクチン)	65歳以上～5歳刻み・100歳以上	253	5.3%	—	—
带状疱疹(組換えワクチン)	65歳以上～5歳刻み・100歳以上	1,704	18.0%	—	—

接種率：接種回数÷標準的な接種期間中の回数

※令和6年4月より5種混合接種開始（4種混合+Hib(ヒブ)）

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
麻しん風しん第2期予防接種の接種率(%)	目標値			91
	実績値	90.0	82.9	87.9

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	母子保健指導事業費					決算書	P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,098	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,559	1,815	281	107	0	0	1,427		
繰越予算額	0	6 年度	2,134	1,835	800	21	0	0	1,014	20	1.1%
予備費 及び流用額	0	7 年度	2,098	1,814	567	369	0	0	878	△21	△1.1%
合 計	2,098										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】
・母子保健法に基づき、母親学級(子育て世代包括支援センターにて計上)・乳児相談・妊産婦新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問や2歳児歯科健康診査等を行い、育児相談や健康教育を通じて子どもの健やかな成長発達を促す。気になる家庭の状況を把握し、虐待等の懸念がないか確認する。

【事業の実施内容】
・妊産婦新生児訪問、こにちは赤ちゃん訪問…保健師、助産師、赤ちゃん訪問員による家庭訪問を実施
・4か月乳児相談…乳児の発育・発達の確認、保健師の保健指導と栄養士・歯科衛生士の集団指導を実施
・10か月栄養歯科相談…乳児の計測、栄養士・歯科衛生士による集団・個別での保健指導を実施
・2歳児歯科健康診査…2歳7か月児を対象に集団健診で実施
・あそびの教室…各種健康診査で、支援が必要となった親子に対し、あそびを通して子どもとの関わり方を学んだり、養育者の育児支援と子どもの発達を促進する。教室卒業の際には個別面接を実施し、必要に応じて継続した支援を実施。あいあいクラス(1歳6か月児健診後)、ゆうゆうクラス(3歳児健診後)
・親子相談…就学前までの親子を対象に心理士による相談を実施(1ケースあたりの相談時間50分前後)
・すくすく相談…1歳6か月未満の親子対象に、成長発達や育児に関する相談指導を実施
・子どもの「食」教室…正しい食習慣を身につけ健やかな心身の発育発達を促進するため、学童対象の講話、調理実習を実施
・ピカピカ教室…市内公立私立保育園、こども園の年長児を対象に講話やブラッシング等の実技指導を実施
・歯科健康教育…市内小中学校に出向き、ブラッシング指導を実施
・歯っぱーヘルシー講座…生後4か月～1歳未満の親子に赤ちゃんとのふれあい、栄養士・歯科衛生士の講話
・市内保育園訪問確認(巡回指導)…市内保育園・こども園に、臨床発達心理士と保健師が巡回し、適切な支援につなげる

【事業の成果】	実施回数	実施者数	備考
妊産婦新生児訪問等	229 件	459 人	産婦229件・児230件
4か月乳児相談	12 回	204 人	来所率 92.0%
10か月児栄養歯科相談	12 回	209 人	来所率 78.6%
2歳児歯科健康診査	12 回	217 人	来所率 81.9%
あそびの教室	32 回	190 組	
(あいあいクラス)	20 回	121 組	
(ゆうゆうクラス)	12 回	69 組	
親子相談室	24 回	49 人	
すくすく相談	6 回	45 人	
子どもの食教室	2 回	2 組	
ピカピカ教室	16 回	276 人	保護者33人
歯科健康教育	89 回	2,152 人	保護者47人
歯っぱーヘルシー講座	年1コース	3 組	1コース2回
市内保育園訪問確認	10 回	126 人	各園年間1回

- ・歯科医師報酬：320,000円
- ・心理士等報償費：1,236,000円
- ・消耗品費：172,145円
- ・役務費：21,662円
- ・委託料：64,000円
- ・備品購入費：22,000円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
4 ヶ月乳児相談来所率 (%)	目標値			92
	実績値	91	92	92

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	妊婦・乳児健康診査事業費					決算書	P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	31,125	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	35,978	29,007	2,121	5,275	0	0	21,611		
繰越予算額	0	6 年度	31,830	28,118	1,342	0	0	15,561	11,215	△889	△3.1%
予備費 及び流用額	0	7 年度	31,125	27,534	567	0		11,517	15,450	△584	△2.1%
合 計	31,125										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

妊婦健康診査の公費助成(受診券 1 4 回分)を実施し、妊婦高血圧症候群等の異常の早期発見及び定期的な健診の受診につなぎ、母胎の健康の保持増進を図る。安心・安全に妊娠期を送り出産できる環境作りを推進し、乳児についても発達節目の時期に健康診査の公費助成を行い、健全な発達支援に寄与する。また、産後の心身の健康状態の把握や健診費用の負担軽減を目的とし、産婦健康診査の費用を助成する。

【事業の実施内容】

母子手帳交付時に、受診券を交付

- ・産院等での医師による診察、血液検査、尿検査、血圧測定、超音波検査等の妊婦健診14回分の費用を助成
- ・出生後に、産院等で検査をする新生児聴覚スクリーニング検査費用助成、上限3,000円
- ・乳児健診について、生後3～6か月時と9～11か月時の2回分の費用を助成
- ・産婦健康診査について、1回当たりの上限額を5,000円として2回分の費用を助成
- ・非課税世帯である妊婦の初回受診費用助成、上限10,000円

○妊婦健康診査

	妊娠届出数	利用延べ数	1人平均利用数
令和5年度	272 件	2,823 件	10.4 回
令和6年度	234 件	2,707 件	11.6 回
令和7年度	247 件	2,520 件	10.2 回

○乳児健康診査

	出生数	利用延べ数	1人平均利用数
令和5年度	237 件	344 件	1.5 回
令和6年度	246 件	305 件	1.2 回
令和7年度	216 件	295 件	1.4 回

○新生児聴覚検査

	出生数	利用数
令和5年度	237 件	221 件
令和6年度	246 件	224 件
令和7年度	216 件	216 件

○産婦健康診査

	妊娠届出数	利用延べ数	1人平均利用数
令和5年度	272 件	325 件	1.2 回
令和6年度	234 件	339 件	1.4 回
令和7年度	247 件	337 件	1.4 回

- ・母子手帳、母子手帳別冊需用費：222,860円
- ・妊婦・乳児一般健康診査委託料：23,906,899円
- ・妊婦・乳児一般健康診査助成金：268,030円
- ・新生児聴覚検査委託料：662,936円
- ・新生児聴覚検査助成金：15,000円
- ・産婦健診委託料：1,615,000円
- ・産婦健診助成金：97,000円
- ・初回産科受診料助成金：0円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
妊婦健診受診券利用率(%)	目標値			75
	実績値	74	83	73

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	1 歳 6 ヶ月児健康診査事業費					決算書	P. 119
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,288	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,363	1,342	0	0	0	0	1,342		
繰越予算額	0	6 年度	1,376	1,282	0	0	0	0	1,282	△60	△4.5%
予備費及び流用額	12	7 年度	1,300	1,137	567	0	0	0	570	△145	△11.3%
合 計	1,300										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

1歳6か月児を対象に、身体計測、医師及び歯科医師による健康診査並びに歯科ブラッシング指導、保健師及び栄養士による相談指導、言語・心理士相談(必要な方のみ)を実施。異常を早期発見し、精密検査が必要な場合には精密健康診査受診票を発行し、医療機関へつなぐ。また、対象児の発育発達および養育環境等に不安のある者に対しては、電話や家庭訪問、教室参加等による支援に繋ぎ、引き続き経過観察を行う。

【事業の実施内容】

- 1 歳 6 か月児に、集団健診を実施
- ・ 医師、歯科医師の診察
 - ・ 身体計測
 - ・ 歯科衛生士による歯科ブラッシング指導
 - ・ 保健師、栄養士による相談指導
 - ・ 言語聴覚士・心理士による相談指導(必要に応じて)
 - ・ 精密検査(必要に応じて精密健康診査受診票発行)

【事業の成果】

○事業実績

対象者への個別通知の他、市内保育園や市内医療機関等の関係機関と連携して健康カレンダーを配布することで、健診の周知及び受診率の向上に努めている。未受診者には、虐待等のハイリスク家庭が含まれるいる可能性があるため、電話での受診勧奨や、自宅訪問、就園先巡回等を実施して、こどもの発育発達及び養育環境の確認を行っている。

また、発達等での支援が必要な者に対しては、不安や困り感に対する継続的な相談を行い、各々の親子にあった発達や養育支援を行うとともに、必要に応じ、医療機関や保育園の紹介等、関係機関と連携して支援を行っている。

	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	316 人	296 人	93.7 %
令和6年度	258 人	230 人	89.1 %
令和7年度	268 人	257 人	95.9 %

- ・ 医師、歯科医師報酬費：1,024,000円
- ・ 心理相談員報償費：96,000円
- ・ 消耗品費：10,636円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 歳 6 ヶ月児健康診査 (%)	目標値			94
	実績値	94	89	96

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	3 歳児健康診査事業費					決算書	P. 119, 121
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	2,080
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	△ 12
合 計	2,068

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	2,103	2,020	0	0	0	0	2,020		
6 年度	1,757	1,677	0	0	0	0	1,677	△343	△17.0%
7 年度	2,068	1,939	567	0	0	0	1,372	262	15.6%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

3 歳 5 か月児を対象に、身体計測、医師及び歯科医師による健康診査並びに尿検査及び視力・聴力検査、歯科ブラッシング指導、保健師及び栄養士による相談指導、言語聴覚士・心理士相談(必要な方のみ)を実施。異常を早期発見し、精密検査が必要な場合には精密健康診査受診票を発行し、医療機関へつなぐ。また、対象児の発育発達および養育環境等に不安のある者に対しては、電話や家庭訪問、教室参加等による支援に繋ぎ、引き続き経過観察を行う。

【事業の実施内容】

3 歳 5 か月児に、集団健診を実施

- ・医師、歯科医師の診察
- ・身体計測
- ・スポットビジョンスクリーナーによる眼科検査
- ・視力、聴力検査
- ・尿検査
- ・歯科衛生士による歯科ブラッシング指導
- ・保健師、栄養士による相談指導
- ・言語聴覚士・心理士による相談指導(必要な方)
- ・精密検査(必要に応じて精密健康診査受診票発行)

【事業の成果】

○事業実績

対象者への個別通知の他、市内保育園や市内医療機関等の関係機関と連携して健康カレンダーを配布することで、健診の周知及び受診率の向上に努めている。未受診者には、虐待等のハイリスク家庭が含まれるいる可能性があるため、電話での受診勧奨や、自宅訪問、就園先巡回等を実施して、こどもの発育発達及び養育環境の確認を行っている。

また、発達等での支援が必要な者に対しては、不安や困り感に対する継続的な相談を行い、各々の親子にあった発達や養育支援を行うとともに、必要に応じ、医療機関や保育園の紹介等、関係機関と連携して支援を行っている。

	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	329 人	298 人	90.6 %
令和6年度	300 人	287 人	95.7 %
令和7年度	321 人	286 人	89.1 %

- ・医師、歯科医師報酬費：1,408,000円・消耗品費：31,851円
- ・心理相談員報酬費：132,000円・委託料(尿検査、精密検査等)：367,320円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
3 歳児健康診査受診率 (%)	目標値			91
	実績値	91	96	89

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	子育て世代包括支援センター運営事業費					決算書	P. 121
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	4,353
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費及び流用額	0
合 計	4,353

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源					一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他			増減額	増減率
5年度	3,484	2,843	671	1,017	0	0		1,155		
6年度	5,273	4,618	2,503	27	0	0		2,088	1,775	62.4%
7年度	4,353	3,476	567	1,361	0	0		1,548	△1,142	△24.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築するため、子育て包括支援センターを運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行う。

【事業の実施内容】

子育て世代包括支援センター実施事業

- ・母子健康手帳手帳交付(妊娠届出)…保健師・助産師による面接を実施し、母子健康手帳及び別冊(受診券)を交付

- ・母親学級(ママになろうハッピールーム)…妊娠・出産・育児に関する知識を普及することにより、分娩・育児等の不安の軽減を図る。また、妊婦同士の交流を図り、妊産婦の孤立化を防ぐ。(年12回。4コース×3課。2課は妊婦とその家族1人が参加可能。)

- ・ママの心の相談室…月1回、心理士による1ケース50分前後の相談を実施(年12回)

- ・新米ママ食堂…初産婦かつ生後6か月未満の母子が対象に、母の気分転換・地域における助け合う力を育む場を提供。発育発達確認、赤ちゃん訪問員によるふれあい遊びの紹介や保育、軽食の提供(無料)と懇談等を実施(年2回)

- ・産後ケア事業…育児支援を要する産婦及び乳児に対し、心身の安定及び育児不安の軽減を図るため、業務委託による宿泊型・日帰り型・訪問型のケアサービスを提供

- ・多胎児支援(まめまる)…令和6年度中に多胎児を出産・妊娠した親子を対象に、家族同士の座談会や身体測定、手遊び、絵本の読み聞かせなどを実施(年2回)

- ・随時、電話・来所等での相談支援を実施

【事業の成果】

○事業実績

	妊娠届出数	母親学級参加者 実数	母親学級参加者 延数	ママの心の 相談室	新米ママ 食堂	多胎児 支援
令和5年度	272 件	49 人	93 人	19 件	9 件	未実施
令和6年度	234 件	48 人	126 人	20 件	13 件	9 組
令和7年度	247 件	47 人	121 人	18 件	12 件	8 組

○産後ケア利用実績

	産後ケア(延数)			
	宿泊型	日帰り型	訪問型	合計
令和5年度	16 件	29 件	16 件	61 件
令和6年度	50 件	118 件	48 件	216 件
令和7年度	86 件	22 件	22 件	130 件

- ・ママの心の相談室報償費：120,000円

- ・消耗品費：173,444円

- ・産後ケア委託料…宿泊型：2,332,500円、日帰り型：398,700円、訪問型：261,360円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	妊婦のための支援給付金給付事業費					決算書	P. 121
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	31,089	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	35,730	35,700	23,158	6,292	0	0	6,250		
繰越予算額	0	6 年度	31,250	30,325	19,030	5,176	0	0	6,119	△5,375	△15.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	31,089	28,508	567	1,014	0	0	26,927	△1,817	△6.0%
合 計	31,089										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育て出来るよう、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出し、面談を受けた妊婦・子育て世帯に対し、出産・子育て応援給付金を給付する。妊娠届出時に妊婦支援給付認定を行い5万円を給付、出産後に新生児訪問・赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)による面談を実施し、出生児1人につき5万円を給付する。(国や県の交付金・補助金を活用)

【事業の実施内容】

妊娠中からの伴走型相談支援(アンケート記入や面接等での相談)とあわせて、給付金を給付

- ・妊娠届出時(母子手帳交付時)に、アンケートと保健師・助産師による面接と妊婦支援給付認定に基づき5万円を給付(1回目)
- ・妊娠7～8か月頃にアンケート実施。希望者には、個別面接実施
- ・出産後の乳児家庭全戸訪問において、アンケートと保健師・助産師・赤ちゃん訪問員による面接を実施し、出生児1人につき5万円を給付(2回目)
- ・伴走型相談支援として、24時間365日利用可能なアプリによる育児等の相談を業務委託にて実施

【事業の成果】

○事業実績

	1 回目 ※1	2 回目 ※2	合計
令和5年度	377 件	256 件	633 件
令和6年度	250 件	250 件	500 件
令和7年度	252 件	237 件	489 件

※1・・・令和6年度分まで出産応援給付金として支給

※2・・・令和6年度分まで子育て応援給付金として支給

- ・消耗品費：9,856円
- ・役務費：88,446円
- ・委託料：3,960,000円
- ・給付金：(1回目252人×50,000円)+(2回目237人×50,000円)=24,450,000円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
HELPO利用者数(人)	目標値			110
	実績値	98	122	127

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	出産・子育て応援給付金（明許繰越分）					決算書	P. 121
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	836	6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	7 年度	836	836	567	0	0	0	269	836	皆増
合 計	836										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和 7 年度に制度化された子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」の実施のため、本市の健康管理システムについて、必要な改修を行う。

【事業の実施内容】

「妊婦のための支援給付」に必要なシステムの改修を行った。

財源：出産・子育て応援交付金 補助率10/10

- ・支給決定・振込データ作成機能
- ・給付状況管理機能

【事業の成果】

妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する妊婦のための支援給付金給付事業の実施のために必要な改修を行い、円滑な給付事務及び効率的な運用を実現した。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	子ども医療費助成事業費					決算書	P. 121
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	195,722	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,826	5年度	188,111	171,570	0	43,977	0	961	126,632		
繰越予算額	0	6年度	200,192	186,866	0	43,228	0	1,652	141,986	15,296	8.9%
予備費及び流用額	0	7年度	197,548	188,472	567	39,871	0	2,047	145,987	1,606	0.9%
合 計	197,548										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・子どもの保険医療にかかる負担額を助成することで、子どもの健康の向上及び保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- ・助成対象者は、0歳から高校3年生相当年齢の子ども
- ・受給券を交付し、現物給付（一部、償還払い有り）で助成
- ・助成額は、入院、通院（入院時の食事代・保険調剤を含む）にかかる医療費の一部負担額から自己負担額を差し引いた額
- ・自己負担額
市民税所得割課税世帯：入院1日・通院1回につき300円、調剤は無料※入院11日又は通院6回以降は無料
市民税均等割世帯及び非課税世帯：入院・通院・調剤すべて無料
- ・令和5年8月1日から助成対象を高校3年生まで拡充
- ・千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱を財源に実施
補助対象 入院：中学校3年生まで、通院・調剤：小学校3年生まで：補助率1/2
- ・マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認を実施するため、医療費助成システムの改修を実施
地域診療情報連携推進費補助金を財源に実施 補助率1/2

【事業の成果】

	対象者数	現物給付件数		償還払い件数		扶助額
		入院	通院	入院	通院	
令和5年度	7,927人	374件	80,723件	27件	426件	165,829,174円
令和6年度	7,649人	425件	86,673件	29件	416件	181,227,038円
令和7年度	7,427人	428件	80,497件	36件	390件	181,717,415円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	未熟児養育医療事業費					決算書	P. 121, 123
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,188	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	646	5 年度	4,537	4,288	1,271	835	0	842	1,340		
繰越予算額	0	6 年度	4,275	1,021	416	208	0	185	212	△3,267	△76.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,834	3,421	567	602	0	367	1,885	2,400	235.1%
合 計	4,834										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・母子保健法第20条に規定される養育医療について、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、医療費の自己負担の一部を公費負担し、医療対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- ・子育て世帯における経済的負担の軽減及び医療対策の充実を図るため、入院養育に係る医療費の一部を公費補助
- ・対象の目安：
 - 出生時体重2,000グラム以下
 - 生活力が特に薄弱（一般状態・体温・呼吸器・循環器・消化器系の異常、黄疸が強いなど）
- ・未熟児養育医療費等国庫負担金：補助率1/2
- ・千葉県未熟児養育医療費負担金：補助率1/4

【事業の成果】

	実人数	助成件数	扶助額
令和5年度	11人	38件	4,182,863円
令和6年度	6人	13件	1,021,123円
令和7年度	12人	24件	2,773,771円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療健康診査受託事業費					決算書	P. 123
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,519	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 4,394	5 年度	17,480	17,138	0	0	0	16,679	459		
繰越予算額	0	6 年度	21,297	20,152	0	568	0	19,382	202	3,014	17.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	23,125	22,324	567	590	0	21,426	-259	2,172	10.8%
合 計	23,125										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の疾病予防を図り、高齢期における健康の保持増進及び地域における自立した生活の支援を目的とし、千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、被保険者を対象に健康診査を実施することにより、保健予防の充実を図る。

【事業の実施内容】

・ 集団健診及び個別健診を実施

令和5年度から集団健診の他に個別健診を開始

集団健診の予約方法について、電話、窓口の他に令和5年度からLINEによる電子申請を開始

・ 日程 集団健診 令和7年8月23日～9月1日の8日間、11月21日～24日の4日間

(※令和7度より11月に特定健診と同時実施)

個別健診 令和7年8月1日～令和8年2月28日(医療機関により実施期間は異なる。)

・ 会場 集団健診 総合保健福祉センター、スポーツプラザ、南部老人憩いの家

個別健診 契約医療機関11箇所(市内8箇所、市外3箇所)

・ 広報方法 広報紙2回、地区回覧1回、健康カレンダー及びホームページ等に掲載

市民課前デジタルサイネージにて受診勧奨映像放映(8月1日～8月31日、11月1日～11月30日)

・ 受診者数及び受診率

年度	集団受診者数	個別受診者数	受診者数合計	受診率
令和5年度	1,735人	304人	2,039人	22.0%
令和6年度	1,820人	491人	2,311人	23.9%
令和7年度	1,881人	562人	2,443人	23.7%

【事業の成果】

後期高齢者医療被保険者の健康診査を千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施し、生活習慣病の予防や早期発見等により、高齢期における健康の保持増進を支援することができた。

また令和5年度から個別健診を開始し、受診者が集団健診か個別健診か選択できるように受診しやすい環境を整えた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者健康診査の受診率の向上(%)	目標値	28.0	30.0	22.5
	実績値	22.0	23.9	23.7

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	健康増進事業費					決算書	P. 123
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	79,253	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 11,264	5 年度	64,591	62,748	604	1,108	0	0	61,036		
繰越予算額	0	6 年度	66,670	65,126	881	1,823	0	0	62,422	2,378	3.8%
予備費及び流用額	0	7 年度	67,989	66,046	567	1,880	0	0	63,599	920	1.4%
合 計	67,989										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

健康増進法の規定により、対象者に対し、疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を目的とし、各種がん検診、結核健康診断、健康教育及び健康相談を実施することにより、市民の保健の向上を図る。

【事業の実施内容】

○市民の健康の増進を目的として健康相談・健康教育・訪問指導等を行い、健康管理に関する正しい知識の普及を図る。

○受診率向上対策

- ・各種がん検診の実施し、がんの早期発見に努める。
- ・子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診及び肝炎ウイルス検診は、集団検診の他に個別健診も実施しており、受診しやすい環境を整えている。
- ・令和6年度から個別検診の子宮頸がん検診と乳がん検診を同日に受診できるよう実施期間を合わせて、実施可能な医療機関において同時に受診可能とすることで、利便性を高めている。
- ・令和6年度から胃がん・大腸がん・肺がん検診について、新たに中央公民館、南部老人憩いの家を検診会場として追加し、受診しやすい環境づくりを行っている。
- ・令和7年度から成人歯科検診を実施しており、歯科検診（問診、歯周組織検査）を受診をすることで健康を維持し歯の喪失の予防につなげている。

【事業の成果】

各種がん検診、結核健康診断、成人歯科検診、健康教育及び健康相談を実施して、市民の保健の向上を図った。

成果指標（実績値）	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
各種検診受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	2,929人	12.8%	2,894人	12.7%	2,877人	12.6%
大腸がん検診	4,506人	19.7%	4,612人	20.2%	4,575人	20.0%
肺がん（結核）検診	4,108人	18.0%	4,149人	18.1%	4,171人	18.2%
子宮頸がん検診	1,236人	15.9%	1,445人	17.3%	1,288人	17.7%
乳がん検診	4,340人	30.6%	4,545人	32.0%	4,404人	31.0%
前立腺がん検診	2,134人	25.2%	2,040人	24.1%	2,084人	24.6%
肝炎ウイルス検診	402人	4.3%	336人	3.5%	185人	2.0%
生活保護者等健康診査	57人	7.2%	59人	7.3%	66人	8.2%
成人歯科検診					52人	1.1%

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受診率の向上（％） （乳がん検診）	目標値			32.0
	実績値	30.6	32.0	31.0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境衛生諸費						決算書	P. 123, 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	357	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	437	287	0	0	0	0	287		
繰越予算額	0	6 年度	413	233	0	0	0	0	233	△54	△18.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	357	307	0	0	0	0	307	74	31.8%
合 計	357										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

環境衛生全般及び環境課庶務に関する業務を円滑かつ効果的に行い、環境衛生の向上を図る。

【事業の実施内容】

◎山田台雑排水処理装置の適切な維持管理により、未処理の家庭雑排水の流入を防ぎ、水質改善に寄与した。

◎環境衛生に関する相談や苦情に対し、助言や指導等を実施した。

・生活排水等 22件、その他 15件

◎危険鳥獣への対応

・イノシシ 5 件

◎特定外来種への対応

・アライグマ 5 件、アカミミガメ 3 件、その他 3 件

◎事業費の詳細

需用費

・消耗品費：事務用品	69,056円
・燃料費：現場用軽トラックのガソリン代	45,204円
・光熱水費：山田台雑排水処理装置の電気使用料	14,733円
・修繕料：車検整備代	51,425円

役務費

・保険料：自賠責保険(24ヶ月)	17,540円
------------------	---------

委託料

・山田台雑排水処理装置保守点検業務委託	81,840円
---------------------	---------

負担金補助及び交付金

・千葉県浄化槽推進協議会負担金（均等割10,000円＋事業割「R5実績1基～100基」11,000円＝	21,000円
---	---------

公課費

・自動車重量税	6,600円
---------	--------

【事業の成果】

市民生活の環境衛生の向上に寄与することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	八富成田斎場費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	47,805	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 2,556	5 年度	86,664	86,664	0	0	21,600	0	65,064		
繰越予算額	0	6 年度	42,992	42,991	0	0	15,500	0	27,491	△43,673	△50.4%
予備費 及び流用額	0	7 年度	45,249	45,249	0	0	0	0	45,249	2,258	5.3%
合 計	45,249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市、富里市、成田市の3市において、斎場を管理・運営をすることにより、効率的かつ安定的に地域住民に対して、葬儀の全てを1か所で執り行える利便性を提供する。

【事業の実施内容】

◎負担金割合

	八街市	富里市	成田市	合計
人 口	66,562人(26.70%)	49,756人(19.96%)	132,997人(53.34%)	249,315人(100%)
火 葬 件 数	867件(30.49%)	586件(20.40%)	1,411件(49.11%)	2,864件(100%)
均等割(20%)	9,952,322円	9,952,322円	9,952,322円	29,856,966円
人口割(20%)	8,147,235円	3,713,974円	17,995,757円	29,856,966円
利用割(60%)	27,149,335円	20,499,444円	41,922,120円	89,570,899円
合 計(100%)	45,248,892円	34,165,740円	69,870,199円	149,284,831円

◎斎場維持管理費の概要

- ・火葬炉等現場用、施設管理用消耗品
- ・電気、ガス、水道料金
- ・火葬炉修繕、施設修繕
- ・電話料金、インターネット使用料
- ・キャッシュレス決済手数料、浄化槽検査手数料
- ・建物損害保険料
- ・斎場業務委託、通夜業務委託、機器保守業務委託、清掃業務委託
- ・斎場予約システム使用料、斎場端末借上料

【事業の成果】

斎場の適正な管理運営を行い、八街市、富里市、成田市の住民利用に供した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	狂犬病予防対策費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,998	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 1,386	5 年度	456	426	0	0	0	0	426		
繰越予算額	0	6 年度	555	520	0	0	0	0	520	94	22.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	612	561	0	0	0	0	561	41	7.9%
合 計	612										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

狂犬病の発生や蔓延を防止するため、予防法に基づき、畜犬に対し予防注射を実施する。
 畜犬の登録と管理により、飼主としての認識や責任を深め、犬に関する事故等を未然に防止する。
 犬や猫の飼い方等の指導や広報活動を行う。

【事業の実施内容】

◎狂犬病予防集合注射の実施

- ・集合注射案内を「広報やちまた」「ホームページ」に掲載。区回覧、SNS発信。飼主への通知。
- ・実施日数 6 日間、市内21箇所、4,408頭を接種。

◎注射済票の交付

- ・集合注射時341頭、窓口2,468頭、動物病院1,123頭、LINE69頭

◎畜犬登録業務

- ・新規468頭（419頭）、転入315頭（283頭）、転出294頭、抹消69頭 ※（ ）はマイクロチップ手続き
- ・再交付、登録変更114頭

◎ペットに関する相談、苦情対応：114件

◎飼育、動物に関する広報活動

◎予防注射未接種犬への督促 年2回（10月 1,917通、2月 1,543通）

◎事業費の詳細

需用費

- ・消耗品費：事務用消耗品、鑑札、注射済票 162,140円
- ・印刷製本費：犬門標 29,700円

役務費

- ・通信運搬費：集合注射案内ハガキ 4,347枚 369,495円

【事業の成果】

登録犬 4,615頭に対し、2,809頭が接種。接種率は61.87%であった

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予防注射接種率	目標値	75.00%	76.90%	62.00%
	実績値	62.30%	58.90%	60.87%

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	24,716	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	25,383	25,383	5,832	8,836	0	0	10,715		
繰越予算額	0	6 年度	24,716	23,998	5,832	8,696	0	0	9,470	△1,385	△5.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	24,716	19,446	5,832	9,442	0	0	4,172	△4,552	△19.0%
合 計	24,716										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

水質汚濁の主要要因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便屋から合併処理浄化槽への転換者に対し、設置に要する経費の一部について、補助金を交付する。

【事業の実施内容】

	人槽	設置基数
単独処理浄化槽	5 人	15基(7 基)
→ 合併処理浄化槽	6, 7人	2基(2基)
汲み取り便屋	5 人	2基(2基)
→ 合併処理浄化槽	6, 7人	0基(0基)
合 計		19基(11基)

※設置された合併処理浄化槽は、全て高度処理型。

()内は、より高度な窒素除去能力を有する高度処理型合併処理浄化槽(N10型)の内数。

◎事業費の詳細

単独処理浄化槽→合併処理浄化槽

- ・ 5 人槽(N20型) 840,000円× 8基 6,720,000円
- ・ 5 人槽(N10型) 1,154,000円× 7基 8,078,000円
- ・ 6, 7 人槽(N10型) 1,250,000円× 2基 2,500,000円

汲み取り便屋→合併処理浄化槽

- ・ 5 人槽(N10型) 1,074,000円× 2基 2,148,000円

【事業の成果】

浄化槽整備事業の対象区域において、浄化槽設置者に補助金を交付することにより、浄化槽の設置費用の負担軽減が図られ、水洗化を促進することできた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
合併処理浄化槽への転換基数	目標値	2 3 基	2 3 基	2 3 基
	実績値	2 4 基	2 3 基	1 9 基

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	公害対策諸費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,151	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,476	768	0	31	0	96	641		
繰越予算額	0	6 年度	1,066	691	0	31	0	68	592	△77	△10.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,151	939	0	31	0	0	908	248	35.9%
合 計	1,151										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、道路を走行する自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、計測を行い環境省へ報告している。

公害苦情処理や調査、土地の埋立て及び土砂等の規制に関する許可など環境保全全般に関する事務。

【事業の実施内容】

◎自動車騒音常時監視業務

市内の自動車騒音の状況について、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、環境省が配布する面的支援システムを使用して常時監視を実施。

実施箇所：国道409号(滝台)、国道126号(山田台)、県道八街停車場線

◎環境保全全般のパトロール：84件（産業廃棄物や土砂等の不適正処理及び管理）

◎違反指導：7件

◎苦情処理：98件（大気汚染、騒音・振動・悪臭、水質汚濁）

◎許認可・届出処理：30件（特定事業 0件、特定建設作業30件）

◎事業費の詳細

需用費

・燃料費：パトロール車ガソリン代 115,795円

・修繕料：車検整備代 39,765円

役務費

・保険料：自賠責保険料(24ヶ月) 17,540円

委託料

・自動車騒音常時監視業務 759,000円

公課費

・自動車重量税 6,600円

【事業の成果】

- ・自動車騒音の状況を把握し国へ報告。
- ・市民や事業者等から寄せられた相談や苦情に対し適正に処理。
- ・違反行為への早期対応により拡大を防ぐ。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公害苦情処理件数（件）	目標値	53	53	53
	実績値	88	60	49

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	不法投棄監視対策費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	800	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,546	2,116	0	360	0	0	1,756		
繰越予算額	0	6 年度	2,481	2,017	0	360	0	0	1,657	△99	△4.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	800	797	0	360	0	0	437	△1,220	△60.5%
合 計	800										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

廃棄物の不法投棄の早期発見、防止を目的とした不法投棄監視員の委嘱や、不法投棄抑制の啓発により、環境の保全を図る。

【事業の実施内容】

◎不法投棄監視員活動

- ・各地域から選出された不法投棄監視員 20 名を委嘱し、監視活動を実施。
- ・研修会を開催し(R7年 5 月19日)、廃棄物への知識や不法投棄の現状、活動のポイントを習得。
- ・監視活動を延べ 966回実施し、25件の不法投棄の早期発見があった。

◎不法投棄抑制の啓発物資の配布

- ・不法投棄禁止プレートを20枚作成。要望のあった地権者等に配布(59枚)。

◎事業費の詳細

報償費

- ・不法投棄監視員の報酬 月額3,000円、12ヶ月、20名 720,000円

需用費

- ・消耗品費：不法投棄禁止プレート 20組 77,000円

【事業の成果】

廃棄物等の不法投棄に対し未然に防ぎ、また、早期発見・早期解消により、市民の快適な生活や環境の保全を保つことができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
不法投棄処理件数	目標値	39	39	39
	実績値	50	11	31
不法投棄監視員による報告件数	目標値	50	39	39
	実績値	50	11	25

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全対策推進費					決算書	P. 125, 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,101	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	229	222	0	0	0	0	222		
繰越予算額	0	6 年度	8,227	7,708	5,000	0	0	0	2,708	7,486	3372.1%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,101	4,009	0	0	0	0	4,009	△3,699	△48.0%
合 計	4,101										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

環境保全に関する諮問事案を環境審議会で審査する。
環境保全に対する意識を高めるため、イベントを通じて広報する。
市内河川及び印旛沼の水質保全を図る。
八街市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定。

【事業の実施内容】

◎環境審議会の開催

- ・第 1 回審議会 R 7 年 7 月 3 日、議題「家庭ごみの有料化について(諮問)」
- ・第 2 回審議会 R 8 年 2 月 27 日、議題「環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画について(諮問)」

◎小学生を対象とした環境学習会「やちまた環境フェア」の開催

- ・R 7 年 8 月 17 日、中央公民館にて、講師は千葉県地球温暖化防止活動推進委員、参加者 3 6 名。
- ・地球温暖化をテーマとした講習。牛乳パックを再利用した「うちわ」作り。ミニファソーラートレインの走行体験。

◎環境保全ポスターコンクールの開催

- ・小学生低学年 26 作品、小学生高学年 53 作品、中学生 18 作品の応募がある。
- ・令和 7 年 11 月 28 日 入選作品の表彰式。

◎河川水質保全活動

- ・印旛沼水質保全協議会、美しい作田川を守る会。

◎八街市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し公表。

◎事業費の詳細

報酬：環境審議会委員報酬	会長 5,500 円・委員 5,000 円、9 名中 3 名へ支給、2 回	30,000 円
報償費：環境フェア講師謝礼		5,000 円
需用費		
・消耗品費：環境保全ポスターコンクール記念品		14,520 円
委託料		
・八街市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定支援業務		3,875,267 円
負担金補助及び交付金		
・美しい作田川を守る会負担金		28,000 円
・印旛沼水質保全協議会負担金		56,000 円

【事業の成果】

学習会やポスターコンクールを開催したことで、環境保全や地球温暖化対策について、普及啓発となった。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
環境保全ポスターコンクール応募件数(件)	目標値	460	460	460
	実績値	120	114	97
印旛沼の BOD 測定値(mg/L)	目標値	4.0	4.0	4.0
	実績値	7.1	6.6	6.4

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	水質対策事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,153	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,385	2,679	0	0	0	0	2,679		
繰越予算額	0	6 年度	3,250	2,965	0	0	0	0	2,965	286	10.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,153	2,626	0	0	0	0	2,626	△339	△11.4%
合 計	3,153										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地下水について、水道法・八街市小規模条例に基づく施設に対し、利用者が安全な水の受水を維持できるよう監督指導をする。また、井戸水の状態を把握するためにも検査を実施する。

市内河川について、水質汚濁状況を把握するとともに、水質汚濁防止のために講ずべき施策の策定のため水質検査を実施する。

個人所有の飲用井戸水に対し、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素または大腸菌を除去する浄水器設置の補助を行う。

印旛沼流域の河川の清掃活動を行う。

【事業の実施内容】

◎地下水の水質検査

・市内南部 40 箇所の井戸を抽出し水質検査を実施。有機塩素系化合物等による地下水の状態を把握。

◎市内河川の水質調査

・河川 15 地点（高崎川 6 地点、鹿島川 7 地点、作田川 2 地点）の水質調査を実施。汚濁状況を把握。

◎浄水器の設置を助成

・補助金を 1 件交付した。

◎河川の清掃

・市民ボランティア 25 名、職員 5 名の参加により、鹿島川（根古谷地先）周辺の清掃活動を実施した。

◎事業費の詳細

役務費

・保険料：河川清掃ボランティア保険 1,400円

委託料

・地下水水質調査業務 2,090,000円

・河川水質検査業務 495,000円

負担金補助及び交付金

・浄水器設置費補助金：1 件 40,000円

【事業の成果】

市内の飲用井戸水の水質検査を適正に実施し、市民への周知ができた。

市内河川の水質汚濁状況が把握できた。

(mg/L)

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
印旛沼のCOD(酸素消費量)	目標値	11	11	11
	実績値	11.0	10.1	10.4

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	雑草刈取事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	59	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	59	21	0	0	0	0	21		
繰越予算額	0	6 年度	59	21	0	0	0	0	21	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	59	14	0	0	0	0	14	△7	△33.3%
合 計	59										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

空き地を適正に管理してもらうため『八街市空き地の管理の適正化に関する条例』に基づき、雑草が繁茂している空き地の地権者に対し指導・助言をし、近隣住民の良好な生活環境と安全を図る。

【事業の実施内容】

◎空き地への対応

- ・指導、通知件数 190 件
- ・解消件数 121 件

◎事業費の詳細

役務費

- ・通信運搬費：返信用切手購入 13,750円

【事業の成果】

空き地の所有者及び管理者に対して、雑草等の刈取り等をはじめ、適正な管理を指導し近隣住民の良好な生活環境と安全を保つことができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
雑草除去の通報件数（件）	目標値	250	250	250
	実績値	289	260	190

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅用設備等脱炭素化促進事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,970	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,970	2,870	0	2,870	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	2,970	2,970	0	2,970	0	0	0	100	3.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,970	2,970	0	2,970	0	0	0	0	0.0%
合 計	2,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

家庭における地球温暖化対策の推進に加えて電力の強靱化を図るため、住宅用設備等を導入する者に対して『八街市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金』を交付する。

【事業の実施内容】

◎補助金の交付

- ・ 定置型リチウムイオン蓄電池への補助金： 70,000円 38 件
- ・ 定置型リチウムイオン蓄電池への補助金： 10,000円 1 件
- ・ 電気自動車(太陽光発電併設)への補助金：100,000円 3 件

◎事業費の詳細

負担金補助及び交付金

- ・ 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 42 件 2,970,000円

【事業の成果】

脱炭素化住宅用設備等の導入を促進することで、地球温暖化対策の推進と電力の強靱化を図った。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助金交付金額（千円）	目標値	2,970	2,970	2,970
	実績値	2,870	2,970	2,970

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	上水道事業会計繰出事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	209,234	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 22,914	5 年度	168,116	135,542	0	0	0	0	135,542		
繰越予算額	0	6 年度	183,154	175,054	0	0	16,800	0	158,254	39,512	29.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	186,320	185,497	0	0	16,200	0	169,297	10,443	6.0%
合 計	186,320										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するため、市上水道事業（公営企業会計）に補助し、市民負担の軽減とともに経営健全化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 169,266,000円

＜内訳＞

- ・市上水道事業児童手当補助金 1,240,000円

地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、総務省繰出基準に基づく一般会計からの補助金

- ・市上水道事業営業対策費補助金 168,026,000円

水道料金の高騰を抑制するための補助金

○投資及び出資金（水道管路耐震化事業出資金）16,231,000円

- ・上水道事業の経営基盤の強化と資本費の軽減負担を図るための出資金

【事業の成果】

総務省の繰出基準等に基づき、一般会計から補助金を支出することで、経営の健全化を促進したほか、経営基盤の強化と水道水の安定供給、また、水道料金の引上げ抑制が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	23,245	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 112	5 年度	5,671	5,671	0	0	4,900	0	771		
繰越予算額	0	6 年度	18,085	18,085	0	0	17,500	0	585	12,414	218.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	23,133	23,133	0	0	22,600	0	533	5,048	27.9%
合 計	23,133										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

効率的かつ安定的に水道用水を供給するため、利根川などから取水した原水を水道水にして印旛地区の 7 市 1 町 1 企業団の 9 団体に供給している印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、総務省繰出基準に基づき、一般会計から補助金等を支出することにより、本市への水道水の安定供給を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（印旛広域水道上水道事業水源開発・広域化対策補助金）88,000円

＜内訳＞

- ・印旛沼開発施設緊急改築に関する利子分 55,000円
- ・職員の児童手当に係る補助金 33,000円

○投資及び出資金（印旛広域水道事業一般会計出資金）23,045,000円

＜内訳＞

- ・水道水源開発整備に係る出資金 22,600,000円
- ・印旛沼開発施設緊急改築に係る元金分 445,000円

【事業の成果】

総務省の繰出基準に基づき、補助金等を支出することにより、本市への水道水の安定供給が図られたほか、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部が行う水道事業の安定化や健全化に寄与した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	清掃総務費						決算書	P. 127, 128
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	634	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	679	568	0	0	0	0	568		
繰越予算額	0	6 年度	5,174	5,030	0	0	0	0	5,030	4,462	785.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	634	502	0	0	0	0	502	△4,528	△90.0%
合 計	634										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーン推進課及びクリーンセンター全般の事務等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 4 条第 9 号ロの規定による現地確認等の実施
秋田県鹿角郡小坂町 2 人
- ・ 千葉県環境衛生促進協議会活動
- ・ 複写機・事務用車両等の維持管理
- ・ 汚染負荷量賦課金の負担

【事業の成果】

クリーン推進課及びクリーンセンターの事務等を円滑かつ効果的に行うことができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	クリーンセンター周辺地区振興費					決算書	P. 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,278	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	5,852	5 年度	2,280	2,257	0	0	0	0	2,257		
繰越予算額	0	6 年度	2,279	2,277	0	0	0	0	2,277	20	0.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	8,130	2,277	0	0	0	0	2,277	0	0.0%
合 計	8,130										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーンセンター（ごみ焼却施設及び最終処分場）周辺地区の振興をはかり、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼働に資するため周辺地区に対して必要な措置をとる。

【事業の実施内容】

- ・クリーンセンター周辺地区の振興を目的とする補助金の交付
- ・害鳥対策として、周辺農家への必要物品の配布
- ・水源対策として、設置している水田用井戸ポンプの電気使用料の負担

【事業の成果】

クリーンセンター（ごみ焼却施設及び最終処分場）の円滑かつ安定的な稼働を図ることができた。

成果指標①		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地元対策協議会との意見交換会の開催回数	目標値			3
	実績値	3	5	4
成果指標②		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
クリーンセンターだよりの配布回数	目標値			2
	実績値	2	2	2

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	クリーンセンター・処分場管理運営費					決算書	P. 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	725,741	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 84	5 年度	562,519	548,755	0	0	0	105,772	442,983		
繰越予算額	0	6 年度	609,249	597,376	0	0	0	108,501	488,875	48,621	8.9%
予備費 及び流用額	△ 18	7 年度	725,639	701,747	0	0	79,500	114,265	507,982	104,371	17.5%
合 計	725,639										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーンセンターの施設維持管理及び焼却施設・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理する。

【事業の実施内容】

焼却処理施設・最終処分場汚水処理施設・周辺等民家からの水質分析、排ガス、ダイオキシン類、焼却残渣、ごみ質、作業環境等の分析調査を行う。

【事業の成果】

○環境調査測定業務を実施することにより、施設内外及び周辺環境の監視を行った。

また、適切な薬剤使用により、水質、焼却残渣、排ガスのいずれも基準値以内の計測値を確認でき、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に該当する物質（31項目）において、全項目基準値以内を達成することができた。

主な経費と契約額（執行額）	令和6年度	令和7年度
薬剤等消耗品費	31,143,428円	29,887,055円
活性炭（ダイオキシン除去用）	8,483,200円 12,050kg	6,642,020円 9,080kg
特号消石灰（酸性ガス中和）	7,205,646円 195,540kg	7,574,490円 196,740kg
キレート処理剤（飛灰中の重金属固定）	3,993,946円 10,030kg	3,850,517円 10,030kg
他 14 品目を購入		
環境調査測定業務	5,508,800円	5,170,000円

○専門知識を有する業者に運転管理及び保守点検を委託、焼却施設や最終処分場、汚水処理施設等の安定稼働を図ることができた。

主な経費と契約額（執行額）	令和6年度	令和7年度
ごみ焼却処理施設等管理業務	264,000,000円	264,000,000円
法定検査に伴うボイラー等点検整備業務	99,463,000円	130,112,000円
焼却処理施設保守点検業務	62,747,000円	62,700,000円
最終処分場汚水処理施設維持管理業務	2,057,000円	2,420,000円

○焼却施設ボイラ供給用純水装置の更新により安定稼働を図ることができた。

ボイラ供給用純水装置更新工事 79,200,000円

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準値を超える特定化学物質 の検出数（件）	目標値			0
	実績値	0	0	0

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	焼却炉維持修繕事業費					決算書	P. 129, 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,500	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	9,500	7,696	0	0	0	0	7,696		
繰越予算額	0	6 年度	16,315	16,314	0	0	0	0	16,314	8,618	112.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	7,500	3,945	0	0	0	0	3,945	△12,369	△75.8%
合 計	7,500										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーンセンター焼却処理施設を計画的に補修・改修を行い、安全かつ安定的な廃棄物の処理を図る。

【事業の実施内容】

令和 7 年度

焼却炉誘引送風機室空調用モーター交換工事	1,815,000 円
減温塔散水ノズル補修工事	484,000 円
ごみクレーン近接スイッチ交換工事	499,400 円
焼却施設機器冷却ポンプ用フード弁交換工事	396,000 円
2 号焼却炉用散水ノズル改修工事	88,000 円
アンモニア気化器圧力計緊急修繕	407,000 円
工場棟屋上防水補修工事	255,475 円
計	3,944,875 円

【事業の成果】

適切な修繕・工事の実施により、焼却炉を安定的に稼働させ、可燃ごみを適切に処理することが出来た。

成果指標①		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
焼却炉の稼働日数（日）	目標値			192
	実績値	212	177	194
成果指標②		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
焼却量（t）	目標値			17,258
	実績値	16,694	18,292	18,185

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	ごみ収集処理事業費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	369,650	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	336,252	334,062	0	0	0	1,299	332,763		
繰越予算額	0	6 年度	357,660	349,275	0	0	0	1,376	347,899	15,213	4.6%
予備費 及び流用額	18	7 年度	369,668	362,358	0	0	0	1,368	360,990	13,083	3.7%
合 計	369,668										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

廃棄物の収集及び処理を委託することにより経費の節減を図る。また、リサイクルに専念することにより最終処分場の延命化を図る。

【事業の実施内容】

- 役務費
 - ・指定ごみ袋 J A Nコード登録管理等手数料 17千円
- 委託料
 - ・再処理化業務 131,418千円
 - 焼却灰運搬処理業務
 - 焼却飛灰運搬処理業務
 - 缶類運搬処理資源化業務
 - 容器包装プラスチック類中間処理業務
 - 小型家電処理業務 ほか
 - ・収集業務 230,828千円
 - 一般廃棄物収集業務 ほか
- 負担金補助及び交付金
 - ・環境施策協力金 95千円
 - 君津市への飛灰搬出に伴う協力金

【事業の成果】

主な再資源化項目及び量は次のとおり

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
焼却灰（主灰、飛灰）	1,585 t	1,660 t	1,747 t
古紙（新聞、雑誌、ダンボール、雑紙）	764 t	742 t	683 t
ビン	390 t	373 t	356 t
プラスチック製容器包装	353 t	337 t	354 t

最終処分場に関する主な数値は次のとおり

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間埋立量	698 t	662 t	573 t
残余容量	50,068 m ³	47,646 m ³	45,473 m ³
残余年数	約20 年	約20 年	約20 年

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
リサイクル率（％）	目標値	24.2	24.6	20.5
	実績値	19.7	19.7	19.7

※令和 7 年に目標値を見直した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	リサイクル推進費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	724	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	951	724	0	0	0	0	724		
繰越予算額	0	6 年度	900	589	0	0	0	0	589	△135	△18.6%
予備費及び流用額	△ 6	7 年度	718	496	0	0	0	0	496	△93	△15.8%
合 計	718										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ごみの減量化及び再資源化を図るため、資源ごみを集積する資源回収実施団体に資源ごみ（古紙類、スチール缶、アルミ缶）1キログラム当たり4円の奨励金を交付する。（R7財政健全化により3.6円/ｋｇ）
- ・資源回収実施団体の活動を援助し、リサイクルの普及・啓発活動を行う酒八富再資源化事業協同組合八街支部に予算の範囲内で補助金を交付する。

【事業の実施内容】

令和7年度 資源回収実施団体登録数45団体うち実施団体43団体 奨励金合計388,074円
（令和6年度は、登録団体数45団体うち実施団体43団体 奨励金合計469,436円）

酒八富再資源化事業組合八街支部への補助金 令和7年度108,000円（令和6年度120,000円）

【事業の成果】

- ・令和7年度、資源回収実施団体は、107,808キログラムの資源化を行った。
（令和6年度、資源回収実施団体は、117,359キログラムを資源化）

内訳

資源ごみ	古紙類	スチール缶	アルミ缶
回収量	103,510kg	1,640kg	2,658kg

（令和6年度 内訳）

資源ごみ	古紙類	スチール缶	アルミ缶
回収量	112,600kg	1,867kg	2,892kg

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資源回収実施団体回収量（ｋｇ）	目標値	279,000	273,000	157,000
	実績値	151,021	117,359	107,808

※令和 7 年に目標値を見直した。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	廃棄物減量化推進事業費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	251	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	278	205	0	0	0	0	205		
繰越予算額	0	6 年度	278	268	0	0	0	0	268	63	30.7%
予備費及び流用額	6	7 年度	257	256	0	0	0	0	256	△12	△4.5%
合 計	257										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般家庭から排出される生ごみを減量化するため、家庭用生ごみ減量機器を購入し、設置した者に対し購入費の2分の1に相当する額（生ごみ処理容器：限度額3,000円・2基まで、電気式生ごみ処理機：限度額20,000円・1基まで※R7財政健全化により限度額1割削減）を補助し、生ごみの減量化を図る。

【事業の実施内容】

令和7年度に交付した補助金の金額は256,400円であり、その内訳は生ごみ処理容器が15,600円、電気式生ごみ処理機が240,800円であった。

（令和6年度 補助金額 267,600円（内訳：生ごみ処理容器19,200円：電気式生ごみ処理機248,400円））

【事業の成果】

- 令和7年度は、申請のあった19世帯に対して補助金を交付した。
そのうち9世帯に上限額を交付した。

内 訳

機種の種別	世帯数	基 数
生ごみ処理容器	4世帯	6基
電気式生ごみ処理機	15世帯	15基
合 計	19世帯	21基

（令和6年度 内訳）

機種の種別	世帯数	基 数
生ごみ処理容器	5世帯	7基
電気式生ごみ処理機	13世帯	13基
合 計	18世帯	20基

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ排出量（削減） t	目標値	20,984	20,784	20,584
	実績値	20,984	20,870	21,520

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	印旛衛生施設管理組合費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	135,115	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	135,674	135,674	0	0	0	0	135,674		
繰越予算額	0	6 年度	136,626	136,626	0	0	0	0	136,626	952	0.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	135,115	135,115	0	0	0	0	135,115	△1,511	△1.1%
合 計	135,115										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公共下水道に接続できない家庭等から排出される、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するために、八街市、佐倉市、四街道市、富里市、酒々井町の 4 市 1 町により「印旛衛生管理組合」を設立し、汚泥再生処理センターを安定的に管理・運営するための負担金。

【事業の実施内容】

	八街市	佐倉市	四街道市	富里市	酒々井町	合 計
搬入量(処理量)	16,840.89kl	9,090.65kl	6,398.82kl	8,065.66kl	1,173.76kl	41,569.87kl
比 率	40.50%	21.90%	15.40%	19.40%	2.80%	100.00%
負担金額	135,115,000円	54,871,000円	55,423,000円	68,117,000円	15,430,000円	328,956,000円

【事業の成果】

印旛衛生管理組合が管理・運営する汚泥再生処理センターにより、処理対象区域内のし尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことが出来た。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業委員報酬						決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	15,568	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	968	5 年度	15,031	15,030	0	2,047	0	0	12,983		
繰越予算額	0	6 年度	15,568	15,568	0	2,452	0	0	13,116	538	3.6%
予備費及び流用額	0	7 年度	16,536	16,535	0	3,420	0	0	13,115	967	6.2%
合 計	16,536										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給し、農地の権利移動や転用に関する審査等を円滑に行う。また、定期的に農地パトロールを実施。

【事業の実施内容】

報酬の財源となる交付金を受けるため、農地のあっせん・利用調整、遊休農地の解消、新規参入の促進等、農地利用の最適化活動を行った。

【事業の成果】

農業委員等への報酬

農業委員会組織と農業者のパイプ役として、地域の発展に寄与した。

最適化活動を行った成果として農地利用最適化交付金3,419,448円の交付を受けた。

以下が委員の月額報酬。

委員数	計29名	
農業委員	11名	
会 長	1名	47,000円
副会長	1名	41,000円
班 長	3名	39,000円
委 員	6名	37,000円

農地利用最適化推進委員

推進委員	18名	37,000円
------	-----	---------

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業委員会費						決算書	P. 131, 133
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,407	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,907	3,160	0	967	0	1,015	1,178		
繰越予算額	0	6 年度	3,059	2,764	0	751	0	851	1,162	△396	△12.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	2,407	2,166	0	348	0	1,081	737	△598	△21.6%
合 計	2,407										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

法令事務として、調査委員会、事前審査、総会を開催し、権利の移動や転用の申請に対して審査を行うこととともに、農地の利用状況調査と農地の利用最適化の推進を図る。
また、農地法違反に関して指導を行う。

【事業の実施内容】

農業委員会に関する法律に定めるところの農業委員会の適正な運営を遂行した。

①農地法に基づく許可申請の処理

- ・申請前に、農地転用に必要な法令を扱う関係各課及び申請者（事業者）と念密に協議を行った。

②申請に伴う調査と審議

- ・農地利用関係調整及び議案審議のため、申請の受理後は必要に応じて該当地区の担当推進委員と現地調査や調査委員会における事業者との面接聞き取りを行った。
- ・総会承認後は遅延無くその旨を県に進達し、県の審査を受け案件の完結に至った。

③農地利用状況の調査と農地台帳等の整備

- ・現地調査による耕作状況の目視確認により新規に発生した遊休農地や耕作により解消された遊休農地等の確認を行った。
- ・農地台帳に登録されている農地の詳細を最新のものに更新するため、固定資産税の最新のデータとの突合を行った。

【事業の成果】

- ①申請状況は、農地法第3条申請51件、第4条5件、第5条90件、計146件を処理した。
- ②調査委員会を7回、総会を12回開催した。
審議過程を詳細に記録した議事録を作成し、審議の透明性・公平性が保たれた。
- ③農地の利用状況の現状の実態を把握出来た。
農地台帳システムを有効に活用することで、事務の円滑化を効率性を図れた。

成果指標①		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
遊休農地割合（％）	目標値			5.0
	実績値	5.0	4.8	4.4
成果指標②		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
農業経営新規参入者（経営体）	目標値			2
	実績値	2	12	10

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業総務費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	377	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	651	467	0	0	0	0	467		
繰越予算額	0	6 年度	614	429	0	74	0	0	355	△38	△8.1%
予備費 及び流用額	0	7 年度	377	292	0	0	0	0	292	△137	△31.9%
合 計	377										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内外で開催されるイベント等に参加し、市民及び県内外の消費者に市特産物の試食等のPRを行い知名度の向上、ブランド化及び有利販売による販路拡大を図る。

【事業の実施内容】

○消耗品費

市特産物PR：11回実施（スイカ6回、落花生2回、フルーツ&キャロット2回、ジンジャーエール1回）

参加イベント：幼稚園スイカ試食会、マリンスタジアム、小出義雄マラソンほか

【事業の成果】

市民及び県内外の消費者に市特産物の試食及び配布を行い、知名度の向上、ブランド化に加え販路拡大が図れた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市特産物(人参)の出荷量	目標値			11,309t
	実績値	11,077t	9,640t	10,164t

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	農業振興費						決算書	P. 133, 135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,227	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 4,556	5 年度	4,201	3,820	0	0	0	46	3,774		
繰越予算額	0	6 年度	10,990	9,950	0	6,098	0	64	3,788	6,130	160.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	4,671	3,914	0	483	0	136	3,295	△6,036	△60.7%
合 計	4,671										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業振興に係る需用費、負担金及び補助金等の助成を行い農業振興を図る。

【事業の実施内容】

- 農家組合連合会長報酬 23組合、594戸
会議、各種回覧、農作物被害調査等を実施
- 農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 委員8名、3回実施(第1回：35案件、第2回：10案件、第3回：9案件)
農業経営改善計画の認定(認定農業者)及び青年等就農計画の認定(認定新規就農者)に関する審議を実施
- 消耗品費
花いっぱい運動緑化推進用苗木、事務用消耗品の購入
- 光熱水費
榎戸地区の水稻に利用する井戸電気代(6ヶ月分：4月～9月使用)
- 特産作物試験ほ場業務 3ほ場(1ほ場当たり30,000円)
トウモロコシ、馬鈴薯、おおまさらに関する試験を実施
- 千葉米改良協会負担金
優良種子の確保・供給、生産技術の向上、県産米の宣伝等の実施
- 印旛地区植物防疫協会負担金
水稻の病虫害防除の推進と防疫事業などの実施により、高品質な米生産と農作業の省力化等の事業を実施
- 印旛地区落花生協議会負担金
落花生の生産及び経営安定を図るため、調査・研究・指導の実施と消費拡大のPR活動等を実施
- 市植物防疫協議会補助金
無人航空機による水稻の病虫害防除、71.93haの実施を支援
- 農業研究会補助金
食育教育・後継者育成事業、男女共同参画事業などのほか、各部会ごとに事業の実施を支援
- 落花生原種採種は生産組合補助金
種子更新に必要な種子の生産(千葉半立、おおまさりネオ、ナカテユタカ、Qなっつ)を支援
- 農産産地支援事業補助金
産地の担い手の生産性の向上を図るため、作業の省力化に向けてスマート農業機械の導入を支援
- 機構集積協力金返還金
農地中間管理機構を通じて貸付を行った農業者のうち、令和7年度中に期間内の交付要件を満たさなくなった2名から、本市に返還があり、併せて本市から県を通じて国へ返還したもの
- ①返還理由：対象農地の売買による解約 返還金額：88,000円
- ②返還理由：耕作者の都合による解約 返還金額：10,500円

【事業の成果】

農業振興に係る需用費及び各種団体等への負担金及び補助金等の助成を行い農業振興を図った。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定農業者数	目標値			140人
	実績値	141人	124人	150人

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	有害鳥獣駆除対策費					決算書	P.	135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,510	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,960	2,971	0	2,017	0	0	954		
繰越予算額	0	6 年度	5,201	3,698	0	1,020	0	0	2,678	727	24.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,510	2,894	0	1,025	0	0	1,869	△804	△21.7%
合 計	3,510										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢化や後継者不足により農家数が減少傾向にあり、それに伴い遊休農地が発生している。有害鳥獣による農作物被害は、営農意欲を減退させ廃農による遊休農地の増加に繋がる可能性があるため、ワナの設置等により有害鳥獣を捕獲することで、農作物被害の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- 鳥獣被害対策実施隊員報酬 隊員27名（イノシシ捕獲21頭、小型獣捕獲75頭）
捕獲活動等報酬（4月:6人、5月:6人、6月:2人、7月:4人、8月:20人、9月:3人、10月:3人、11月:7人、12月:17人、1月:10人、2月:4人、3月:21人）
- 消耗品費
農作物被害対策用消耗品：鳥よけ用釣り糸、ポリ袋、ラミネートフィルムを購入
- 燃料費
公用車ガソリン代（軽トラック：R6.7月登録）R7.4月～R8.3月分
- 保険料
有害鳥獣駆除業務賠償責任保険料（身体補償：5億円、財物補償：1事故5億円）
- 有害鳥獣駆除業務（前期分229,200円、後期分229,200円）
契約相手方 佐倉猟友会（駆除従事者12名）
★カラス重点捕獲は9日間実施 捕獲数：45羽（内訳：ハシボソガラス 4羽、ハシブトガラス 41羽）
重点捕獲以外に5日間実施 捕獲数：37羽（内訳：ハシブトガラス 37羽）
【年間捕獲実績】・カラス：82羽・イノシシ：21頭（捕獲場所：夕日丘、根古谷、滝台、山田台、用草）
・小型獣：390頭（タヌキ：98頭、ハクビシン：13頭、アライグマ：279頭）
- 野生鳥獣被害防止対策協議会補助金（全額県支出金充当事業）
小型獣用箱わな10基、大型獣用箱わな1基、イノシシ用くくり罠83本、電気止め刺しセット2セット購入、捕獲安全講習会1回開催：16人参加、
- 狩猟免許取得促進事業補助金（上限15,200円）
補助金交付者：5名
- 農作物被害防止電気柵設置事業補助金（上限20,000円）
補助金交付者：23名

【事業の成果】

実施隊員によるイノシシの捕獲や箱わなによる、アライグマ、ハクビシン、タヌキの捕獲及び猟友会によるカラス駆除により有害鳥獣の減少や補助金等の助成により被害対策が図られた。

成果指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
獣類(イノシシ、アライグマ等)の捕獲頭数	目標値			199頭
	実績値	181頭	298頭	411頭
有害鳥獣による農作物被害額	目標値			2,225千円
	実績値	2,473千円	5,692千円	3,767千円

※令和7年に成果指標を見直したため、令和5年度及び令和6年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全型土づくり推進事業費					決算書	P. 135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,563	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	4,579	4,523	0	0	0	0	4,523		
繰越予算額	0	6 年度	4,552	4,391	0	0	0	0	4,391	△132	△2.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	4,563	4,488	0	0	0	1,000	3,488	97	2.2%
合 計	4,563										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂ぼこりの軽減等の環境にやさしい農業の実践を図る。

【事業の実施内容】

○通信運搬費

周知等通知文書発送料

届出書発送：261通（農家組合連合会非加入者）

補助券発送：252通

合計 513通

○環境保全型土づくり推進事業補助金

補助対象となる種子（5種類）ライ麦、エン麦、ヘアリーベッチ、シロカラシ（菜の花）、小麦

補助金は、種子を販売した店舗に対し交付

種子名	購入数量	購入金額	補助金額	作付け面積	購入者数
ライ麦	2,347kg	2,044,851円	877,971円	4,121a	75人
エン麦	4,219kg	3,292,772円	1,413,647円	6,147a	81人
ヘアリーベッチ	220kg	307,130円	131,956円	500a	13人
シロカラシ	1,263kg	2,116,626円	909,592円	4,763a	81人
小麦	3,911kg	2,581,260円	1,106,813円	4,710a	56人
合計	11,960kg	10,342,639円	4,439,979円	20,241a	306人

・周知方法：農家組合連合会回覧及び連合会非加入者へ通知、市広報、ホームページ、メール

・取扱店舗：市内10店舗

【事業の成果】

緑肥作物(ライ麦・エン麦・ヘアリーベッチ・シロカラシ・小麦)を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂ぼこりの軽減等の環境にやさしい農業の実践を図ることができた。

また、小麦の種子については土づくりと併せて食糧の自給率向上を図ることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
緑肥作物の作付面積	目標値			22,859 a
	実績値	22,532 a	21,401 a	20,241 a

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	園芸用廃プラスチック適正処理事業費					決算書	P.	135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,569	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	12,188	8,786	0	1,802	0	0	6,984		
繰越予算額	0	6 年度	12,188	8,212	0	1,684	0	0	6,528	△574	△6.5%
予備費 及び流用額	△ 670	7 年度	10,899	8,181	0	1,626	0	0	6,555	△31	△0.4%
合 計	10,899										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

園芸用廃プラスチックについては、産業廃棄物であり事業者自らが適正に処理をしなければならないが、個々の施設園芸農家では処理が難しいため、市廃プラスチック対策協議会で回収し千葉園芸プラスチック加工（株）において適正に処理する事により農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。

【事業の実施内容】

○園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金

【内訳】 県補助金 1,626,400円 市補助金 6,554,392円

- ・ 回収日数 上期（8/28～10/23のうち11日間）、下期（2/10～2/19のうち5日間） 計 16日間
- ・ 処 理 量 塩化ビニール 82,360kg、ポリエチレン 80,280kg 合計 162,640kg
- ・ 処 理 費 89.6円/kg（内訳：県10円、全農10円、市34.8円、農家34.8円）
- ・ 運 搬 費 11円/kg（内訳：市5.5円、農家5.5円）

周知方法

農家組合連合会回覧、市広報、ホームページ、メール

【事業の成果】

処理費と運搬費（一括回収した廃プラスチックを処理工場へ搬入する費用）に対し補助を行うことにより、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展が図れた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業後継者対策事業費					決算書	P. 135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,982	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 16,419	5 年度	10,624	9,786	0	6,744	0	0	3,042		
繰越予算額	0	6 年度	12,682	11,236	0	7,481	0	0	3,755	1,450	14.8%
予備費 及び流用額	0	7 年度	10,563	9,910	0	6,081	0	0	3,829	△1,326	△11.8%
合 計	10,563										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

男女問わず地域の担い手が減少していることから、農業後継者や新規就農者に対し、不安定な経営の時期に給付金を給付することにより、魅力ある新しい農業の構築及び就農者の定着を図る。

【事業の実施内容】

- 農業後継者対策事業補助金
農業研究や情報交換などを行う若手生産者で組織する団体等に対して補助金の交付を実施
交付団体：八街市 4Hクラブ（農業後継者団体）会員数14人
- 農業後継者育成支援給付金
親元就農者に対して支援を実施
交付期間：最長2年 20,000円/月 給付者18人（うち新規9人）
- 農業経営開始資金（旧農業次世代人材投資事業補助金）
新規就農者が農業を始めてから経営が安定するまでの間を支援した
交付期間：最長3年 交付者3人（うち新規3人）
- 農業経営発展支援事業補助金（補助率3/4：国1/2、県1/4、自己負担1/4）
新規就農者に対し、就農直後の経営発展のために必要な施設の導入に支援した
交付者1人：トラクター1台 クラウンヒーター1基

【事業の成果】

新規就農者に対し、経営開始直後の施設・機械の導入が必要な時期に給付金を支給することで、経営の安定と農業への定着を図った。
また、親元就農者に給付金を支給し、後継者確保の一助となることができた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規就農者数	目標値	7人	7人	7人
	実績値	4人	4人	9人
3 年間の継続率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	92%	90%

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業災害対策支援事業費					決算書	P. 135
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	144
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	144

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	275	193	0	129	0	0	64		
6 年度	195	142	0	94	0	0	48	△51	△26.4%
7 年度	144	97	0	64	0	0	33	△45	△31.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害により被害を受けた農業者に対し、農業経営の安定または施設復旧のために要する資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、被害農業者の経営の維持安定を図る。

【事業の実施内容】

○農業災害対策利子補給事業補助金 ※貸付金融機関 千葉みらい農業協同組合
令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨による被害農業者に対する利子補給を実施

経営安定 9件 45,940円
施設復旧 7件 30,849円
合計 16件 76,789円 うち県負担 51,191円

○農業災害対策資金債務保証料補助金 ※貸付金融機関 千葉みらい農業協同組合
令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨による被害農業者に対する債務保証料の補助を実施

経営安定 9件 12,244円
施設復旧 7件 8,221円
合計 16件 20,465円 うち県負担 13,637円

【事業の成果】

災害により被害を受けた農業者に対し、農業経営の安定または施設復旧のために要する資金を貸し付けた千葉みらい農業協同組合に対し利子補給及び債務保証料の補助を行い、被害農業者の負担軽減と経営の維持安定が図れた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業資金利子補給事業費					決算書	P. 135, 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	244	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	236	233	0	113	0	0	120		
繰越予算額	0	6 年度	249	234	0	113	0	0	121	1	0.4%
予備費及び流用額	0	7 年度	244	165	0	79	0	0	86	△69	△29.5%
合 計	244										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

効率的かつ安定的な経営を目指す農業者に対し、農業経営規模の拡大、合理化、その他の経営改善に要する資金を支援することにより、農業構造の確立を図る。

【事業の実施内容】

○農業近代化資金利子補給補助金（市単独補助）

農業経営に必要な施設、機械等の導入にようする資金を低利で融資できるよう利子補給を実施

支払先	貸付件数	補助金額
千葉みらい農業協同組合	1 件	5,243円

○農業経営基盤強化資金利子補給補助金（補助率：県1/2、市1/2）

認定農業者に対して、計画に即した経営規模拡大等に必要な長期資金を低利で融資できるよう県と市が利子補給を実施

支払先	貸付件数	補助金額	うち県負担分
(株) 日本政策金融公庫	8件	159,935円	79,965円

【事業の成果】

農業者が自ら農業経営の改善を図るため、借入た資金の借入残高に応じて負担する借入金利を利子補給することで、農業者の負担を軽減することができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	産業まつり事業費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,584	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	3,900	3,900	0	0	0	1,845	2,055		
繰越予算額	0	6 年度	3,900	3,900	0	0	0	2,403	1,497	0	0.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,584	3,584	0	0	0	2,273	1,311	△316	△8.1%
合 計	3,584										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市の農業・商業・工業を広く紹介するため、農畜産物の共進会・即売会や本市の特産物をPRするためのイベントを開催し、市民・近隣地域住民に対し、農産物・商工業製品を紹介し、地域活動の活性化に繋げ地産地消の拡大を図る。

【事業の実施内容】

○産業まつり負担金

- ・第48回八街市産業まつり
令和7年11月16日（日）午前9時から午後3時
- ・会場：八街中学校
- ・来場者数：約20,000人
- ・出店団体数：57団体（うち産業市23団体）
- ・農産物共進会
出品数：201点
- ・周知：市広報、ホームページ、メール、防災無線、ポスター掲示

【事業の成果】

本市で生産並びに販売されている農産物、商工業製品を地域住民に広く紹介するため、農産物共進会、商工業製品の展示即売等を一堂に会して展開し、市の農業、商業、工業を市民のみならず近隣住民に広く紹介でき、地域活動の活性化及び地産地消の拡大、共進会による生産農家の営農技術の高揚が図れた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	落花生種子更新事業費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	150	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	200	150	0	0	0	0	150		
繰越予算額	0	6 年度	91	90	0	0	0	0	90	△60	△40.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	150	150	0	0	0	0	150	60	66.7%
合 計	150										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市の特産品である落花生の栽培面積が減少傾向にある中で、落花生の種子更新を行う生産者に対し補助金を交付することにより、栽培面積の確保と品質の向上を図る。

【事業の実施内容】

○落花生種子更新補助金

千葉半立の種子更新を行う生産者に対し、補助金の交付を実施

※事業費の1/2以内 予算の範囲で15万円を限度

- ・補助金交付先 千葉みらい農業協同組合
- ・購入農業者 11 名
- ・購入数量 165kg (15kg/袋×11袋)
- ・事業費 331,210円 (1袋あたり30,110円)

【事業の成果】

市内農業者に販売した落花生種子(千葉半立)の販売額の 1 / 2 を、販売者である千葉みらい農業協同組合に補助し、栽培面積の確保並びに品質の保持・向上を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	21,696	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 3,815	5 年度	6,574	6,574	0	6,574	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	7,869	7,869	0	7,869	0	0	0	1,295	19.7%
予備費及び流用額	0	7 年度	17,881	17,651	0	17,651	0	0	0	9,782	124.3%
合 計	17,881										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、施設及び露地におけるスマート農業の導入に対し支援する。

【事業の実施内容】

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金

※全額県支出金

◎生産力強化支援型 通常枠14件 補助率1/4以内 総事業費×補助率＝補助額(千円未満切り捨て)

・人参洗浄機	1 台	1,210,000円×1/4＝	302,000円
・フレールモア、人参洗浄機、人参収穫機	各 1 台	6,309,500円×1/4＝	1,577,000円
・ポット土入れ機	1 台	2,024,000円×1/4＝	506,000円
・オフセットシュレッダー	1 台	2,580,000円×1/4＝	645,000円
・いも類収穫機	1 台	4,290,000円×1/4＝	1,072,000円
・人参洗い機、支柱打込機、ラジコン動噴	各 1 台	2,798,730円×1/4＝	699,000円
・土壌消毒機、つる刈り機	各 1 台	1,166,000円×1/4＝	291,000円
・ブレンダーソーワ	1 台	1,463,000円×1/4＝	365,000円
・人参選別機、甘藷選別機 各 1 台	人参播種機 1 式	7,064,000円×1/4＝	1,766,000円
・人参収穫機、ハイクリブーム	各 1 台	9,419,300円×1/4＝	2,354,000円
・自走式収穫機	1 台	5,043,500円×1/4＝	1,260,000円
・人参収穫機	1 台	3,001,680円×1/4＝	750,000円
・人参収穫機	1 台	4,321,900円×1/4＝	1,080,000円
・人参収穫機	1 台	4,100,000円×1/4＝	1,025,000円
小計		54,791,610円	13,692,000円

◎生産力強化支援型 強化枠2件 補助率1/3以内 総事業費×補助率＝補助額(千円未満切り捨て)

・自走式収穫機	1 台	5,496,810円×1/3＝	1,832,000円
・人参洗浄機、ジャガイモ移植機、2 畝マルチャー、土壌消毒機、薬剤散布機	各 1 式	5,369,100円×1/3＝	1,789,000円
小計		10,865,910円	3,621,000円

◎スマート農業推進型 1件 補助率1/3以内

・トラクタ自動操舵システム	1 件	1,016,500円×1/3＝	338,000円
合計		66,674,020円	17,651,000円

【事業の成果】

省力化機械及びスマート農業を導入し、園芸産地の生産性向上を図ることができた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全型農業直接支援対策事業費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,400	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,400	1,969	0	1,476	0	0	493		
繰越予算額	0	6 年度	2,400	2,350	0	1,762	0	0	588	381	19.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	3,400	2,744	0	2,058	0	0	686	394	16.8%
合 計	3,400										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む事業者に対し、交付金を交付し農業の再生や自然環境機能の維持・増進を図る。

【事業の実施内容】

○環境保全型農業直接支援対策事業交付金

補助割合：国1/2、県1/4、市1/4

交付金額：国費1,372,200円、県費686,100円、市費686,100円

交付団体：4団体

実施面積：1,773a

・有機農業の取組（化学肥料、化学合成農薬を使用しない取組）

交付単価：10 a 当たり14,000円

交付団体：2団体

実施面積：462a

14,000円/10a×462a=646,800円（国費：323,400円、県費：161,700円、市費：161,700円）

・炭素貯留効果の高い有機農業（有機農業の取組に土壌診断を実施し、堆肥の施用などを実施）

交付単価：10 a 当たり16,000円

交付団体：2団体

実施面積：1,311a

16,000円/10a×1,311a=2,097,600円（国費：1,048,800円、県費：524,400円、市費：524,400円）

【事業の成果】

地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動(有機農業)に取り組む事業者に対し、交付金を交付し意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、市内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能の維持・増進が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業再生協議会事業費						決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	110	110	0	110	0	0	0		
繰越予算額	0	6 年度	50	50	0	50	0	0	0	△60	△54.5%
予備費及び流用額	0	7 年度	50	50	0	50	0	0	0	0	0.0%
合 計	50										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

経営所得安定対策等の実施に伴い、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整、地域農業の振興を図ると共にこの他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することなどを目的とし、事業を行っている再生協議会を支援する。

【事業の実施内容】

○地域農業再生協議会運営事業補助金
※全額県支出金充当事業

・制度パンフレット代	30,250円
・振込手数料	880円
・事務用消耗品	18,870円
合 計	50,000円

【事業の成果】

経営所得安定対策を推進する八街市地域再生協議会の運営に係る経費を負担することにより、八街市地域再生協議会が推進する経営所得安定対策の推進が図れた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農林業対策費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,183	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	1,397	1,209	0	0	0	88	1,121		
繰越予算額	0	6 年度	1,572	1,378	0	0	0	67	1,311	169	14.0%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,183	1,096	0	0	0	67	1,029	△282	△20.5%
合 計	1,183										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

各団体への負担金等により、農林業や土地改良事業に係る業務への支援や普及啓発・推進活動等の事業が行われることで、農林業や土地改良事業の振興を図る。

【事業の実施内容】

◎需用費 173,150円

(消耗品費) 101,603円

・事務用消耗品 (34,481円) ・緑化推進用の苗及び苗木の購入費 (67,122円)

緑化推進用の苗及び苗木を畑の所有者に提供し、滝台地区で延長約150mに植栽され、大雨時の土砂流出対策と緑化推進が図られた。

(燃料費) 39,482円 ・公用車の燃料費

(修繕料) 32,065円 ・公用車の車検代

◎役務費 28,740円

・農地中間管理事業通信運搬費 11,200円

農地中間管理機構から受託している農地中間管理事業の事務に係る郵送料(切手代)で、令和7年度は71件の農地中間管理事業を活用した農地の賃貸借権が設定された。

・自動車損害保険料 17,540円

◎委託料 495,000円

・水土里情報システム保守管理業務 495,000円 (農地情報・航空写真等の更新及び保守管理業務)

水土里情報システムを活用し、法令業務の適正化と効率化を図り、農地の利用調整等を行い、令和7年度は、約52haの新規の農地集積(貸借)が行われ、農地の適正な利用が図られた。

◎使用料及び賃借料 88,000円

・千葉県森林クラウド年間使用料 88,000円

千葉県森林クラウドを活用し、森林法に伴う法令業務の適正化と届出や相談等への迅速な対応ができ千葉県及び林業事業体とリアルタイムで情報共有された。(R7年度 届出受理件数 16件)

◎負担金

・農林業及び土地改良区関係の各団体への負担金 306,600円

各団体への負担金により、農林業や土地改良事業に係る業務への支援や研修会等の開催、各事業の普及啓発及び推進活動などの事業が行われ、農林業及び土地改良事業の振興が図られた。

◎公課費

・自動車重量税 5,000円

【事業の成果】

農地や山林等の保全、農地の賃貸借の設定や適正な利用を水土里情報システムや千葉県森林クラウドを活用することで推進し、各団体への負担金等を負担することで、各団体の業務の支援や普及啓発、推進活動等が行われ、農林業及び土地改良事業の振興が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農村地域整備開発促進事業費					決算書	P. 137, 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	77	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	77	77	0	0	0	0	77		
繰越予算額	0	6 年度	77	63	0	0	0	0	63	△14	△18.2%
予備費及び流用額	0	7 年度	77	46	0	0	0	0	46	△17	△27.0%
合 計	77										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業振興地域整備計画の重要事項について、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、意見を伺うことを目的とした農業振興地域整備促進協議会の委員報償。

【事業の実施内容】

八街市農業振興地域整備計画変更申請（農振除外・編入）に基づき、農業振興地域整備促進協議会を開催し、委員からの意見を踏まえて千葉県へ協議の申請を行った。

◎八街市農業振興地域整備促進協議会委員報償 45,500円

- ・令和 7 年度 第 1 回開催
 審査案件 除外申請 5 件
 審 査 会 令和 7 年 7 月 8 日（火）
 委 員 8 名 × 3,500円 = 28,000円

- ・令和 7 年度 第 2 回開催
 審査案件 除外申請 8 件
 審 査 会 令和 8 年 1 月 9 日（金）
 委 員 5 名 × 3,500円 = 17,500円

【事業の成果】

農業振興地域整備計画の重要事項について、申請された農業振興地域整備計画の変更申請（農振除外・編入）を踏まえて、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて意見を伺う、農業振興地域整備促進協議会を開催した。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	土地改良事業推進費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	149,844	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 196	5 年度	148,761	148,459	0	0	600	0	147,859		
繰越予算額	0	6 年度	150,665	150,663	0	0	0	0	150,663	2,204	1.5%
予備費 及び流用額	0	7 年度	149,648	149,638	0	0	0	0	149,638	△1,025	△0.7%
合 計	149,648										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

土地改良施設の維持管理に対する負担金及び北総中央用水土地改良区の運営費に対する補助金を関係市町の受益面積又は流域面積割で分担している。また、北総中央用水土地改良事業建設費の償還については、国・県・関係 7 市で分担している。関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営と良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化を図る。

【事業の実施内容】

◎印旛沼土地改良区では、流域関係 15 市町の負担金により良好な施設の維持管理が行われ、本市では水田の安定した営農が図られ、併せて農業用水の水質保全にも結びついている。

○印旛沼流域排水負担金 1,598,360円 (印旛沼土地改良区)
10,873,196円(市町の負担金)×14.7%(本市の負担率)≒1,598,360円

◎北総中央用水土地改良区への負担金及び補助金の支援により、土地改良区の安定した運営と施設の維持管理が行われ、利根川から安定した農業用水を導き、また、調整池の良好な維持管理により、畑地帯の冠水被害も軽減され、農業生産の向上と農業経営の安定化が図られた。

○北総東部用水共用施設維持管理負担金 4,666,102円
(取水口から分水地点までの北総中央と北総東部の共用施設の維持管理負担金)
14,206,000円(共用施設維持管理費)×35.3%(本市の負担率)−348,616円(前年度精算額)=4,666,102円

○北総中央用水排水施設維持管理負担金 459,740円
・実ノ口調整池維持管理費負担分 730,000円(維持管理費)×36%(本市の負担率) = 262,800円
・高松調整池維持管理費負担分 336,650円(維持管理費)×58.5%(本市の負担率) = 196,940円

○北総中央用水土地改良事業建設費負担金 131,951,212円 (国営事業建設費の償還)
本市の償還総額 1,987,059,998円 償還利率 0.2% 償還期間 2年据置期間を含めて17年間
償還額 (R3年度) 3,895,908円/年 (R4年度) 3,895,908円/年
(R5~R19年度) 131,951,212円/年

○北総中央用水土地改良区運営費補助金 10,962,402円
(運営費補助金 10,372,000円) + (加圧機場電気代補助 590,402円)
・32,000,000円(運営費)×32.4112%(本市の負担率)≒10,372,000円
・令和5年度に北総中央用水を利用した畑かん組合に対し加圧機場の基本料金の1/2を補助
北総中央用水を利用した畑かん組合の加圧機場 18箇所
18箇所の基本料金の総額 1,174,644円
1,174,644円×1/2 + 3,080円(振込手数料)

【事業の成果】

土地改良施設の維持管理に対して、受益面積や流域面積等といった当初からの負担割合で関係機関と同様に負担している。関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営、良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化が図られた。

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	多面的機能支払交付金事業費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,782	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	2,261	2,260	0	1,695	0	0	565		
繰越予算額	0	6 年度	2,195	2,195	0	1,646	0	0	549	△65	△2.9%
予備費及び流用額	0	7 年度	1,782	1,782	0	1,336	0	0	446	△413	△18.8%
合 計	1,782										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域の共同活動により、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【事業の実施内容】

用草区・大谷流区・小谷流区・勢田区・岡田区・根古谷区に存在する農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を行っている「鹿島川上流地区地域資源保全会」により、交付金を活用した地域の共同活動が行われた。

◎多面的機能支払交付金 1,781,700円

(対象農地面積) 田: 5,939 a

(交付金額) 田: 5,939 a × 交付単価 (3,000円/10a) = 1,781,700円

(負担割合) 国50%・県25% (県支出金 1,336,275円)
市25% (市負担額 445,425円)

(令和 7 年度 鹿島川上流地区地域資源保全会活動実績)

- ・総会実施 (1 回)
- ・運営委員会議実施 (1 回)
- ・鹿島川土手の草刈 (12回)
- ・鹿島川土手の修復 (1回) 及び土嚢積み作業 (1回)
- ・活動区域の全体パトロール (1回) 及び点検 (12回)
- ・草刈り機、運搬車等の点検・修理 (5回)

【事業の成果】

用草区・大谷流区・小谷流区・勢田区・岡田区・根古谷区に農用地 (水田)、水路、農道等が広がっており、それらの地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理の推進が図られた。また農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

成果指標		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保全活動の面積 (ha)	目標値			59.4
	実績値	75.8	73.6	59.4

※令和 7 年に成果指標を見直したため、令和 5 年度及び令和 6 年度については実績値のみ記載

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費					決算書	P.	139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,335	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	8,065	7,834	0	0	7,000	0	834		
繰越予算額	0	6 年度	9,335	9,035	0	0	8,100	0	935	1,201	15.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	9,335	9,331	0	0	8,300	0	1,031	296	3.3%
合 計	9,335										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市からの排水先である弥富川の適切な排水機能を維持するため、千葉県が事業主体となり、老朽化した施設の改修や法面整備工事を行い、弥富川の延命化を図る。（工事区間延長：1,450m）
事業費については、国・県・佐倉市・八街市で分担しており、負担割合は協定により決定しております。

【事業の実施内容】

◎弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 9,330,656円

（負担割合）

- ・工事費 国50% 県25% 2市分25%（佐倉市16.325% + 八街市8.675%）
- ・雑費及び事務費 県75% 2市分25%（佐倉市16.325% + 八街市8.675%）

（本市の負担額）

- ・工事費 103,898,000円×8.675% ≒9,013,151円
- ・雑費 378,381円×8.675% ≒ 32,824円
- ・事務費 3,281,619円×8.675% ≒ 284,681円
- （合計） 9,330,656円

（令和7年度事業実績）

- ・排水路護岸工事 施工延長 213m
- ・用地費（借地料）

【事業の成果】

千葉県が事業主体となって、老朽化した施設の改修や法面整備工事が行われ、本市の排水先である弥富川の適切な排水機能の維持・延命化が図られた。

令和7年度 主要な施策の成果

事業費名	森林環境整備基金費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	4,340
補正予算額	576
繰越予算額	0
予備費及び流用額	670
合 計	5,586

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	1	1	0	0	0	1	0		
6 年度	418	208	0	0	0	208	0	207	20700.0%
7 年度	5,586	5,586	0	0	0	5,586	0	5,378	2585.6%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

森林環境整備基金への積立

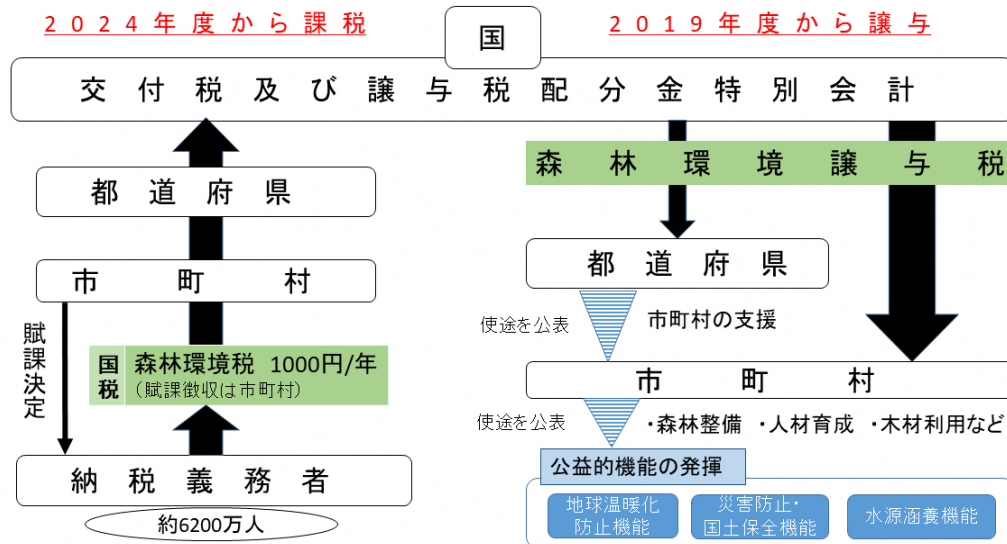
【事業の実施内容】

・森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進を図るため、森林環境譲与税及びその運用益金を積み立てる。

・森林環境譲与税は、以下の図のように森林環境税を原資とし、国を通して市町村に配分される。年度によっては余ってしまうこともあり、その分を基金に積み立て、不足する年度において取り崩しを行う。

森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ

【制度設計イメージ】



【事業の成果】

- ・森林環境整備基金への積立金 5,585,975円
(内訳) 運用益の積立 15,675円
森林環境譲与税の未充当分の積立 5,570,300円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業者支援センター運営事業費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	23
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	23

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
5 年度	0	0	0	0	0	0	0		
6 年度	72	68	0	0	0	0	68	68	皆増
7 年度	23	22	0	0	0	0	22	△46	△67.6%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業の担い手となる新規就農者の確保・育成と効率的かつ継続性のある農業の展開のため、関係機関（市農業委員会、千葉県及び印旛農業事務所、JA千葉みらい 等）と連携し、補助事業及び病虫害予防対策等の情報提供及び相談支援を図る。

【事業の成果】

○需用費（23千円）

- ・ 消耗品費（事務用消耗品購入） 22,316円

令和 7 年度 主要な施策の成果

事業費名	畜産業振興費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	856	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	5 年度	338	258	0	0	0	0	258		
繰越予算額	0	6 年度	1,174	927	0	0	0	0	927	669	259.3%
予備費及び流用額	0	7 年度	856	772	0	0	0	0	772	△155	△16.7%
合 計	856										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

畜産経営の健全な発展及び安全な畜産物を安定的に供給するために支援を行い畜産業の振興を図る。

【事業の実施内容】

○燃料費

公用車ガソリン代

○修繕料

車検整備代（軽バン：R1.7月登録）

○印旛郡市畜産振興協議会負担金

畜産に関する各種事業を推進し、畜産経営の安定と会員相互の連絡協調を図り、印旛郡市の畜産振興に寄与する。

○千葉県畜産協会負担金

畜産経営安定対策、千葉県畜産物の消費拡大、生産性の向上対策等の事業を行い畜産経営の安定に寄与する。

○市家畜防疫協会補助金

家畜防疫薬剤斡旋補助、各種予防接種補助、牛全頭検査（4年に1回実施）等の支援を実施

○乳用牛改良事業費補助金（事業費の1/2以内 限度額 500,000円）

優良な後継牛を確保するため、優良精液を導入する酪農家を支援し、生産基盤の強化及び経営安定に寄与した。

・乳用牛精液導入本数：178本

【事業の成果】

畜産経営の安定、生産性の向上に寄与し、畜産業の振興が図れた。